

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第58期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社京樽
【英訳名】	KYOTARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 常泰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目7番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号
【電話番号】	03 - 5847 - 2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河江 泰平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	33,702	33,513	33,576	33,202	32,475
経常利益 (百万円)	63	549	692	413	253
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	486	4,920	573	264	86
純資産額 (百万円)	3,487	8,258	9,961	10,073	10,030
総資産額 (百万円)	22,940	21,250	21,832	19,481	18,744
1株当たり純資産額 (円)	58.13	137,646.77	142,000.18	143,912.03	143,299.95
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	8.11	82,001.06	8,804.36	3,777.89	1,238.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	38.9	45.6	51.7	53.5
自己資本利益率 (%)	-	83.8	6.3	2.6	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	21.92	37.85	70.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,538	923	1,132	671	630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	893	475	835	76	64
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	867	860	233	2,367	721
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,887	3,475	4,006	2,387	2,232
従業員数 (人)	830	807	791	780	754
(外、平均臨時雇用者数)	(2,992)	(2,952)	(3,000)	(2,973)	(2,957)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成16年5月1日付で、株式1,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	58,126.50	137,646.77	142,000.18	143,912.03	143,299.95
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	8,105.54	82,001.06	8,804.36	3,777.89	1,238.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期から第58期を通じて潜在株式がなく、また第54期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第54期において、特別利益として固定資産売却益498百万円を計上する一方、特別損失として固定資産除売却損983百万円を計上しております。

6. 第55期において、特別利益として厚生年金基金代行返上益5,337百万円を計上する一方、特別損失として減損損失675百万円を計上しております。
7. 第56期において、特別利益として保証金等返還益142百万円を計上する一方、特別損失として減損損失125百万円を計上しております。
8. 第57期において、特別利益として保証金等返還益119百万円を計上する一方、特別損失として減損損失109百万円を計上しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	32,891	32,705	32,752	32,384	31,727
経常利益	(百万円)	53	575	686	427	300
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	492	5,002	572	284	141
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,425	3,425	3,425
発行済株式総数	(株)	60,000,000	60,000	70,000	70,000	70,000
純資産額	(百万円)	3,310	8,312	10,013	10,147	10,159
総資産額	(百万円)	22,679	21,218	21,793	19,451	18,771
1株当たり純資産額	(円)	55.18	138,548.63	142,747.48	144,960.86	145,130.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	1,850 (-)	1,850 (-)	1,850 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	8.22	83,375.35	8,793.39	4,063.38	2,019.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.6	39.2	45.9	52.2	54.1
自己資本利益率	(%)	-	86.1	6.3	2.8	1.4
株価収益率	(倍)	-	-	21.95	35.19	43.23
配当性向	(%)	-	-	21.04	45.53	91.60
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	799 (2,898)	783 (2,851)	769 (2,899)	757 (2,861)	729 (2,857)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成16年5月1日付で、株式1,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額	(円)	55,178.68	138,548.63	142,747.48	144,960.86	145,130.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	1,850 (-)	1,850 (-)	1,850 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	8,216.47	83,375.35	8,793.39	4,063.38	2,019.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期から第58期を通じて潜在株式がなく、また第54期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は、会社更生法第177条の規定に基づき更生開始決定日(平成9年3月31日)に現存する全ての資産について第49期に財産価額の評定を実施しており、当該事業年度以降、第49期より引き継いでいる資産の貸借対照表価額は当該財産価額評定後の金額に基づき計上されております。なお、平成14年4月10日に裁判所より同日付の更生手続の終結決定を受けました。

6. 第54期において、特別利益として固定資産売却益498百万円を計上する一方、特別損失として固定資産除売却損983百万円を計上しております。
7. 第55期において、特別利益として厚生年金基金代行返上益5,337百万円を計上する一方、特別損失として減損損失673百万円を計上しております。
8. 第56期において、特別利益として保証金等返還益142百万円を計上する一方、特別損失として減損損失125百万円を計上しております。
9. 第57期において、特別利益として保証金等返還益119百万円を計上する一方、特別損失として減損損失109百万円を計上しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年2月	現本店所在地（東京都中央区）に、資本金500千円をもって平安興業株式会社を設立
昭和26年4月	「茶きんと上方鮎」のすし部門を設置
昭和27年7月	チェーン第1号店を上野百貨店1階のれん街（東京都台東区）に出店
昭和29年4月	商号を株式会社京樽に変更
昭和45年8月	当社及び当社従業員を対象とした損害保険代理業務及び生命保険等の募集を目的とした株式会社京友商事（現中央総合保険サービス株式会社、東京都中央区）を設立
昭和54年4月	高級上方鮎の販売を目的として、株式会社関山（本店、東京都港区）を設立
昭和55年7月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
昭和56年1月	株式会社関山から営業財産を譲り受け、且つ、営業を受託
昭和57年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和57年10月	国際化戦略の一環として、北京飯店有限公司（中国・北京市東長安街）と業務提携し、共同出資会社である北京飯店京樽日本料理有限公司（中国・北京市東長安街）を設立
昭和59年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定（その後平成9年4月上場廃止）
昭和62年3月	炊飯専門工場として、船橋工場（千葉県船橋市）新設
昭和63年3月	鮎、おむすび、総菜等の製造工場として、幸手工場（埼玉県幸手市）新設
平成元年5月	鮎材料の1次集中調理加工工場として、福島工場（福島県福島市）新設
平成元年9月	異業種共通汎用プリペイドカードの発行を目的として日本商券株式会社（東京都中央区）を設立
平成2年7月	国内での事業の多角化を目的として、高級和菓子の製造販売会社である株式会社新杵（東京都清瀬市）を買収
平成9年1月	会社更生手続開始申立
平成9年3月	会社更生手続開始決定
平成9年9月	東京都中央区日本橋蛸殻町の本社事務所を東京都中央区日本橋へ移転
平成11年7月	更生計画認可決定
平成11年11月	更生計画に基づき旧株式全部を無償消却し資本金を全額減資すると同時に、新株60,000千株（発行価額50円）を新たに払い込みを受けて発行し、資本金は3,000,000千円となる
平成14年2月	更生計画変更計画認可決定
平成14年4月	会社更生手続終結決定
平成14年11月	船橋工場炊飯ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成16年4月	東京都中央区日本橋の本社事務所を現所在地へ移転
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 福島工場本玉製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成17年10月	幸手工場煮物（里芋）製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成19年10月	幸手工場焼物（鮭塩焼35g）製造ラインおよび揚物（天むす海老）製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成19年11月	福島工場赤干瓢製造ラインおよび高野豆腐製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる 船橋工場赤飯製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる

（注）H A C C Pは1960年代に米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の品質管理の手法で、国連の国連食糧農業機関（F A O）と世界保健機構（W H O）の合同機関である食品規格（Codex）委員会から発表され、各国にその採用を推奨している国際的に認められたものです。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、鮨を中心とした食品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、主な商標（屋号）の特徴及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。また、親会社株式会社吉野家ホールディングスは持株会社であり、その他の関係会社株式会社カトーサービスは、ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業を行っております。

#### (1) テイクアウト事業

百貨店・スーパー・ショッピングセンター・駅ビル・駅前・商店街等へ立地特性に合ったブランドで出店しております。自社工場を活用して生産性の向上をはかりながら最終調理は各店舗で行い、手作り感のある鮨・弁当・おむすび・総菜等の商品を提供しております。

[ 主な商標（屋号） ]

商標（屋号）	商標（屋号）の特徴
京樽	当社の最も代表的なチェーンです。茶きん鮨、上方鮨、江戸前鮨のほか、季節の弁当、おむすび等を販売しております。
SUSHI COAST（スシコースト）	新しいSUSHIを提案するチェーンです。魚介だけでなく、様々な食材を具に使ったロール鮨（裏巻き鮨）など、従来の鮨の枠にとらわれないSUSHIを提供しております。
関山	高級上方鮨チェーンです。当社テイクアウト事業の最高級セグメントに位置し、進物用としての需要も多いブランドです。
蓬楽亭	とんかつ専門店のチェーンです。ヒレかつ・ロースかつ等の揚げ物をメインに、弁当・総菜を販売しております。
重吉	おむすび専門店のチェーンです。駅コンコース・百貨店等に出店し、通勤客の朝食・ランチ需要に応じております。

上記以外に、Sushi Avenue K's（スシ・アベニュー・ケイズ）、SUSHI DELISEA（スシデリシア）、味燈守卓、味燈京樽、京味燈、春夏秋冬の屋号にて展開をしております。

#### (2) イートイン事業

鮨専門店、ファミリーレストラン、回転鮨店等の業態を展開しております。ファミリーレストランは郊外の主要幹線沿いに、鮨専門店・回転鮨店は主要駅ビル・駅前・駅構内等駅周辺の商業施設内に展開しております。

[ 主な商標（屋号） ]

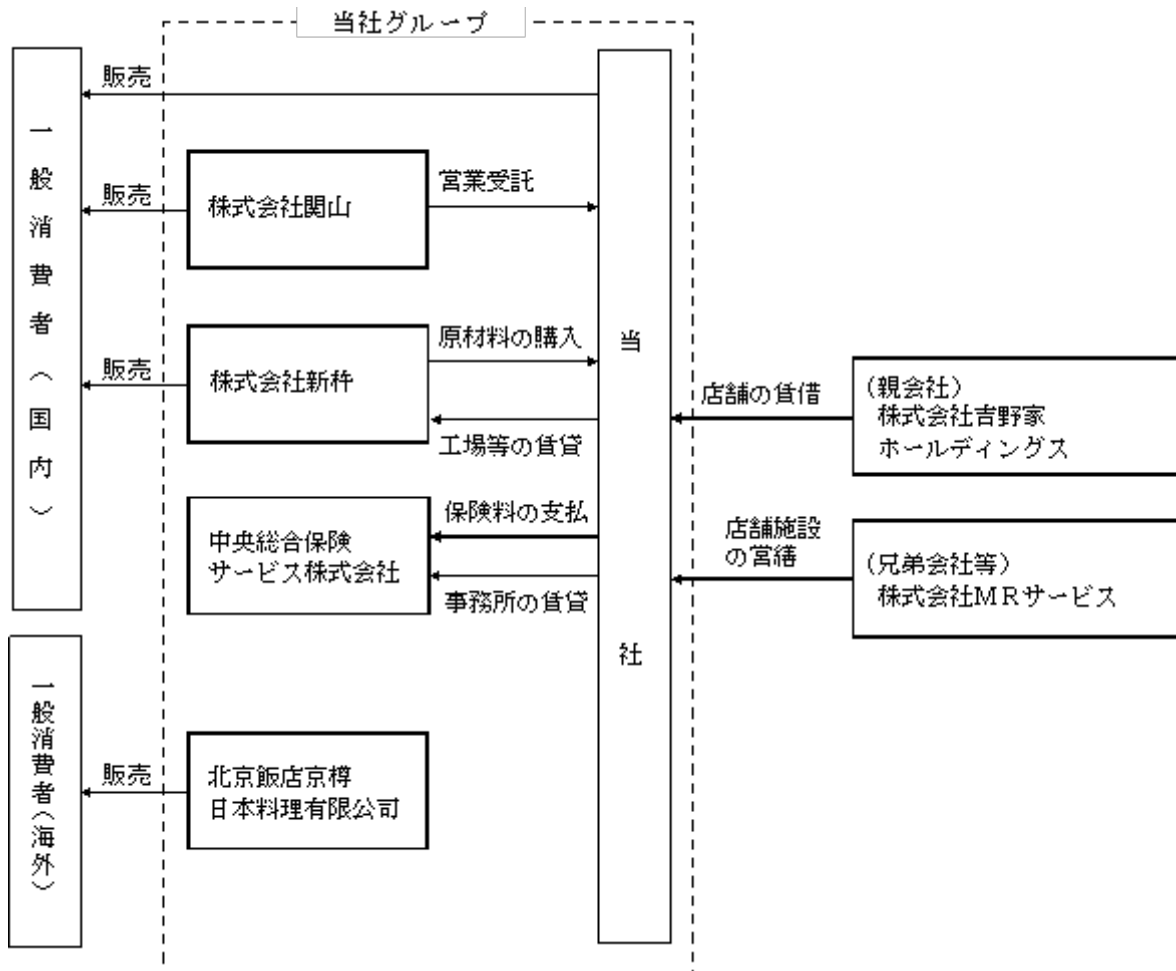
商標（屋号）	商標（屋号）の特徴
すし三崎丸 （鮨専門店）	江戸前鮨の専門店です。明快な価格設定と明るいファサード・店内が特徴で、どなたにも気軽にご利用いただける店舗です。
海鮮三崎港 （ファミリーレストラン）	江戸前鮨と和食をメインとする和食のファミリーレストランです。当社の伝統を生かし、ファミリーレストランの枠にとどまらない、こだわりの和食を提供しております。
海鮮三崎港 （回転鮨店）	でかネタの回転鮨店です。女性が気軽に一人でも利用できるというコンセプトで、間隔を大きくとったカウンター席と明るい店舗造作が特徴です。

上記以外に、懐石料理と上方鮨の「京樽総本店」、鮨専門店の「すし遊洛」、ファミリーレストランの「わのか」、成田国際空港内店舗、中山競馬場内店舗及び東京競馬場内店舗を運営しております。

#### (3) その他の事業

外商部門において流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けて弁当の販売を行っております。その他、出張パーティ等のケータリング、江戸前鮨・とんかつ弁当・釜飯の宅配、また、当社子会社株式会社新杵において和菓子の製造・販売を行っております。

[ 事業系統図 ]



- (注) 1. 株式会社関山及び株式会社新杵は連結子会社です。  
 2. 中央総合保険サービス株式会社は非連結子会社です。  
 3. 北京飯店京樽日本料理有限公司は関連会社で持分法非適用会社です。  
 4. 日本商券株式会社は非連結子会社であり、平成20年1月30日に清算しましたので記載していません。  
 5. 株式会社吉野家ディー・アンド・シーは、平成19年10月1日に新設分割の方式による会社分割によって、純粋持株会社に移行するとともに、商号を「株式会社吉野家ホールディングス」に変更しております。  
 6. 会社別の事業内容は以下の通りです。

当社（株式会社京樽）	株式会社関山	株式会社新杵
テイクアウト事業	テイクアウト事業	その他の事業
イートイン事業		
その他の事業		



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
株式会社吉野家 ホールディングス	東京都新宿区	10,265	持株会社	50.1	取締役 2名	店舗を賃借して おります。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
株式会社関山	東京都港区	10	テイクアウト事 業	100.0	取締役 3名 監査役 1名	当社が営業受 託してしま す。
株式会社新杵	東京都清瀬市	135	その他の事業	100.0	取締役 2名 監査役 1名	当社は工場等 の賃貸及び原 材料の購入を 行っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

##### (3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
株式会社カトーサービ ス	香川県観音寺 市	45	ガソリン及びそ の他燃料並びに 資材販売業	23.5	-	-

(注) 当社との取引はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
テイクアウト事業	416(1,407)
イートイン事業	173(1,325)
その他の事業	49 (165)
全社(共通)	116 (60)
合計	754(2,957)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
729(2,857)	42.0	19.1	5,851,866

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

名称 全京樽労働組合

所属上部団体 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

組合員数 683人

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日（以下「当期」という。））の外食業界においては、ファーストフード、回転鮎等の業態を展開する一部の企業に、既存店売上高の改善が続いておりますが、店舗数の増加による競争の激化に加えて、労働力不足等による人件費の上昇、原油高による原材料コストの増加等、依然として厳しい経営環境におかれています。

このような状況の中、当社グループは「増収・増益の体質作りによる企業価値の増大」を経営のテーマに、時節にあわせた商品の開発と積極的な販促活動を行ってまいりました。また百貨店内、駅ビル内の店舗を中心に、「京樽」、「すし三崎丸」のほかファミリーレストラン店等の改装を行い活性化をはかりました。

既存店売上高は、前期比0.4%減となりました。四半期ごとの推移では、第1四半期から順に、0.1%減、1.5%減、0.3%減でしたが、第4四半期では0.2%増となりました。

店舗数につきましては、19店を出店し27店退店した結果、当期末における総店舗数は425店（前期末比8店減）となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は32,475百万円（前期比 2.2%、727百万円減）、営業利益は193百万円（同 48.2%、180百万円減）、経常利益は253百万円（同 38.5%、159百万円減）、当期純利益は86百万円（同 67.2%、177百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### テイクアウト事業

「京樽」を主力とする鮎部門では、節分、ひな祭り等のハレの日にあわせた限定商品を販売しました。また、あさり、うなぎ、さんま、タラバガニ等旬の食材を用いた“各種フェア”を展開する一方、“柚子風味揚げ巻バツテラ”を開発する等商品力強化をはかりました。

既存店売上高は、前期比0.1%増となりました。これは、上記施策等が奏功し、6月から7ヶ月連続して前年を上回ったことによるものです。

店舗数は、9店出店し、オーナーのコンセプト変更によるフロア改装や不採算等の理由により20店退店した結果、274店（前期末比11店減）となりました。店舗数の減少が影響し、売上高は16,289百万円（前期比 3.4%、573百万円減）となり、営業利益は1,110百万円（同 18.8%、257百万円減）となりました。

#### イートイン事業

各業態の特徴にあわせ、桜エビ、さより、松茸、鮫鱈等旬の食材を活かした“季節フェア”を継続して実施しました。

既存店売上高は、前期比0.7%減となりました。これは、7月が長梅雨等の天候不良の影響により前年同月比4.8%減、10月は台風等の影響により同3.6%減と大きく下回ったためであります。

主な業態別の既存店売上高前期比は、鮎専門店0.4%減、回転鮎2.2%増、ファミリーレストラン4.5%減となっております。「海鮮三崎港（ファミリーレストラン）」は、収益の改善をはかるべく、「わのか」や「海鮮三崎港（回転鮎）」への業態変更を進めました。

店舗数は、「海鮮三崎港（回転鮎）」3店、「すし遊洛」2店を出店し、不採算等の理由により2店退店した結果116店（前期末比3店増）となりました。売上高は13,500百万円（前期比0.4%、48百万円増）となり、営業利益は825百万円（同17.9%、125百万円増）となりました。

#### その他の事業

外商事業においては、自社工場製品の販売チャネルの拡大をはかるべく、新たに大手スーパー等への卸し販売を開始しました。一方、子会社の新社においては、「焼大福」の専門店を出店した他、新商品“クリーム大福、フルーツ大福”をラインアップのメインとした店舗を2店出店し、既存店の改装とあわせて活性化をはかりました。

店舗数は、5店出店し、不採算等の理由により5店退店した結果、35店（前期末比同数）となりました。売上高は2,719百万円（前期比 7.0%、203百万円減）となり、営業利益は3百万円（同 95.5%、66百万円減）となりました。

なお、セグメント毎の営業利益につきましては、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費等1,745百万円を配賦する前の金額で表示しております。また、その他の事業の売上高には、内部売上高35百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益194百万円及び減価償却費654百万円の計上等により、630百万円の増加(前期比41百万円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出967百万円等により、64百万円の減少(前期比140百万円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出500百万円等により、721百万円の減少(前期比1,645百万円増加)となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の残高は、2,232百万円(前期末比155百万円減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当期の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

品 目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	生産実績(百万円)	前年度比(%)
米穀類(シャリ)合計	1,750	97.9
さば加工品	153	101.3
その他魚介類加工品	402	117.4
魚介類合計	555	112.5
玉子焼き	208	104.3
きんし	126	93.9
その他卵類	78	96.6
卵類合計	413	99.4
かんぴょう	84	103.5
その他農産物加工品	149	101.3
農産物合計	233	102.1
和菓子	250	90.4
煮しめ	90	87.8
茶わんむし	68	97.4
その他加工品	459	103.0
加工品合計	869	96.9
振替額	707	-
弁当・鮓詰合せ類	1,650	109.9
おせち	247	96.3
詰合せ・弁当類合計	1,897	107.9
合 計	5,012	99.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 振替額は、米穀類(シャリ)合計、魚介類合計、卵類合計、農産物合計及び加工品合計から詰合せ・弁当類への振替額です。

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び店舗形態の名称		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		売上高		店舗数(店)	
		金額(百万円)	前年度比(%)	期末店舗数	前年度末比
テイクアウト事業	京樽店	14,200	98.2	243	3
	重吉店	615	92.2	11	1
	蓬楽亭店	363	84.7	8	2
	関山店	471	101.3	8	2
	その他	638	75.6	4	7
	テイクアウト事業小計	16,289	96.6	274	11
イートイン事業	ファミリーレストラン店	3,944	91.2	26	2
	鮨専門店	5,215	103.7	56	2
	回転鮨店	3,717	108.7	28	3
	その他	622	92.4	6	
	イートイン事業小計	13,500	100.4	116	3
その他の事業	宅配店	316	89.7	6	
	新杵店	593	92.0	29	
	外商、催事等	1,775	94.0		
	その他の事業小計	2,684	93.0	35	
合計		32,475	97.8	425	8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 各店舗形態の商標(屋号)及び主な販売品目は以下のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽, Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA	茶きん鮨、上方鮨、ロール鮨、江戸前鮨、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈、みさきずし	上方鮨、江戸前鮨、巻物、高級上方鮨、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮨
	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮨、懐石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳	江戸前鮨、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

当期の販売実績を地域ごとに示すと、次のとおりであります。

地 域		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		売 上 高		店 舗 数 ( 店 )	
		金 額 ( 百万円 )	前年度比 ( % )	期末店舗数	前年度末比
関東地区計	東京都	13,940	98.0	181	10
	神奈川県	6,333	95.3	94	2
	千葉県	4,370	103.5	54	1
	埼玉県	3,034	98.2	45	1
	その他の関東地区	971	95.8	12	
関東地区計		28,649	98.1	386	8
東北		382	91.4	7	
中部		544	98.8	13	1
近畿		896	98.6	14	1
中国		178	90.8	4	
四国		48	114.7	1	
その他		1,775	94.0		
合計		32,475	97.8	425	8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 地域欄のその他は外商、催事等であります。

当期の販売実績を流通チャネルごとに示すと、次のとおりであります。

流通チャネル		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		売 上 高		店 舗 数 ( 店 )	
		金 額 ( 百万円 )	前年度比 ( % )	期末店舗数	前年度末比
商店街		8,073	99.6	114	2
ターミナル(駅ビル・地下街)		8,903	99.3	108	1
百貨店		4,452	95.4	78	6
ショッピングセンター		4,384	100.3	84	1
郊外地		4,884	93.9	41	
その他		1,775	94.0		
合計		32,475	97.8	425	8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 流通チャネルとは、店舗の立地形態を意味しております。  
3. 流通チャネル欄のその他は外商、催事等であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、従来までの「コスト構造の変革」に軸足を置いた経営から、「成長」に軸足を置いた経営への転換をはかっております。

上記目的を達成するために対処すべき課題の一つは、店舗数の増大であります。当期においては、出店は19店、退店は27店となり、店舗数は前期に比較して8店減少しました。今後の「成長」に向けては、不採算店の建て直し等により退店の抑制をはかりながら出店を加速する施策を講ずる必要があります。もう一つの課題は、ファミリーレストランの再構築であります。「海鮮三崎港」から「わかか」への業態変更を進める一方で、好調な回転船に業態変更するなど、メニュー・サービス等の抜本的な見直しもあわせて進めてまいります。

セグメント別の課題といたしまして、テイクアウト事業におきましては、既存店の売上を増加させる必要があります。そのため、「京樽」は店舗ごとの状況に応じた営業時間の延長と、江戸前船の販売強化実験を行ってまいりましたが、好調に推移していることから積極的に転換を押し進めます。上位ブランドとしての「関山」は、ブランド力の維持向上に向けたリニューアルを実施します。また、ロール船系店舗（「SUSHI DELISEA（スシデリシア）」、「SUSHI COAST（スシコースト）」等）は、洋総菜を組み合わせた弁当の開発等により、商品力の強化をはかります。

次にイートイン事業におきましては、成長の牽引役として期待する「すし三崎丸」と「海鮮三崎港（回転船）」を合わせて13店の新規出店を計画しております。当期は10店の出店計画に対し、前期と同じ5店の出店にとどまりましたが、従来の駅ビル・駅隣接の商業ビルに限定した出店だけでなく、駅周辺の有力な路面店の開発やオフィスビル、郊外立地等、新たな戦略のもと積極的に進めてまいります。業態変更や事業の再編が必要なファミリーレストラン「海鮮三崎港」は、回転船への業態変更等あらゆる施策を講じ、再生に向けて取り組んでまいります。また、メニュー改定や提供時間の短縮等のサービス向上をはかるとともに、より一層の生産性向上に取り組み、利益貢献できる業態へ強化をはかってまいります。

その他の事業におきましては、外商事業の拡大が中心課題となります。現在、流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けての弁当の販売を行っておりますが、イベントホールへの進出など引続き販路の拡大を進めてまいります。また、「新杵」につきましては、商品の充実が課題でありましたが、新商品（クリーム大福、フルーツ大福）をラインアップのメインに据え新規出店した店舗が好調なことから、同タイプの出店と更なる商品力強化をはかることが重要と考えております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等にかかるリスク要因となる可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において、当社が判断したものであります。

### （1）店舗展開について

#### 出店政策について

当社は、首都圏及び関西を中心に店舗しております。新規出店候補地の選定にあたっては、立地条件、店舗面積、賃借料、敷金保証金等の出店条件や近隣の商圏人口、店舗前通行量、乗降客数（駅ビル出店の場合）及び競合店状況などの当社独自の出店基準を満たすことを条件としております。したがって、当社が出店基準に合致した物件が無い場合は、出店予定数を変更することもあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻状態に陥り、敷金保証金の全部または一部の回収ができなくなった場合には、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店計画に対応した優秀な人材を確保・採用できない場合には、出店政策に影響を与える可能性があります。

#### 店舗の撤退について

立地環境の変化、経営効率の悪化等で収益が悪化し、回復が見込めない店舗につきましては、当社で定めております退店基準に照らし合わせて退店する方針をとっております。退店に伴い、店舗設備等の固定資産除却損の計上及び契約上の問題で敷金保証金の償却が発生する可能性があります。当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結ベースの平成19年12月末現在の敷金及び保証金は2,067百万円であります。

### （2）原材料の市場の動向について

当社は、原材料として多くの海産物、農産品等を使用しております。原則として購入先を複数とし安定的に購入量を確保できるようにしております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザの発生や無許可食品添加物使用問題等の例にも見られるとおり、原料そのものの使用が禁止となる場合があります。また、海産物の漁獲制限や冷夏による米の凶作といった自然現象による脅威も考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等により購入価格の上昇を最小限にするよう対処しております。しかしながらこれらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、一部の原材料について海外より購入しております。これらの原材料は全て商社又は加工メーカーを介して購入し、為替の変動による価格の変動を極力抑えておりますが、極端な為替の変動が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）競合について

外食業界においては、業界全体での売上高が横ばい傾向にあるものの店舗数は依然増加傾向にある上、コンビニエンスストアによる弁当、総菜類の販売といった他業界からの参入もあり、非常に激しい競合状態にあると言えます。当社といたしましては、創業以来長年にわたって培ってきた調理技術をもとに美味しい料理をより良いサービスと共に提供することにより、他社との差別化をはかりお客様のニーズに対応しておりますが、事業環境の悪化、類似業態の出店等により競争が激化した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （4）法的規制について

#### 食品衛生法

食品を調理し、製造し提供するには、食品衛生法に基づく営業許可が必要であります。この営業許可は、店舗及び工場毎に必要であり、許可証の発行はその店舗及び工場を管轄する保健所となります。したがって、当社で経営している店舗及び工場では、食品衛生責任者を所管保健所に届け出ると共に営業許可を受けております。営業許可は、前述のとおり店舗及び工場毎に発行され、各店舗及び工場毎に有効期間が定められております。なお、主要な事業活動の前提となる工場での有効期限は以下のとおりです。

工場名	許可の有効期限	営業の種類
福島工場	平成23年11月30日	魚肉ねり製品製造業、ソース類製造業、そうざい製造業
	平成24年11月30日	食品の冷凍又は冷蔵業
船橋工場	平成24年2月29日	飲食店営業
幸手工場	平成22年2月28日	飲食店営業、そうざい製造業

この営業許可は、食品衛生法に違反した場合は、厚生労働大臣又は都道府県知事により取消しとなる場合があります。また、当該施設が食品衛生法上定められている施設基準等を満たしていない場合は、営業許可の更新が認められず、その継続に支障をきたすことがあります。当社といたしましては、品質管理室を設置して衛生管理についての指導を実施している他、外部検査機関による定期的な衛生検査を実施して、より安全な食品の提供を行っております。また、原材料についても、購入先より産地、加工工程、使用添加物等を記載した商品規格書の提出を求め、より安全な原材料を使用するよう心がけております。しかしながら、食中毒事故等が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止、信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）



平成13年5月に施行された食品リサイクル法により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品循環資源の再生利用等の実施率を、平成18年度までに20%に向上させることが義務付けられました。実施率は、平成19年度の改正により40%に引き上げられましたが、今後さらに実施率の向上を求められることが予想されます。

当社は、食品リサイクル法という対象外食事業者であります。再生利用等を推進するにあたり処理コストの上昇が見込まれますが、食品リサイクル法に対応した新たな委託処理業者を選定しながらコスト増の最小化に努めております。しかしながら、工場等で自社処理を行うための設備を購入する等の必要が生じた場合など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）

平成12年3月31日に告示された「加工食品品質表示基準」に基づき、平成13年4月1日から一般の加工食品に名称、原材料名、内容量、賞味期限（消費期限）、保存方法、製造業者等の氏名又は名称及び住所の6項目を一括して表示することが義務付けられました。

当社におきましては、POSレジに登録されている商品に原材料等のデータを連動させて登録し、商品を製造した際に上記6項目が表示されたラベルを発行して商品に添付することにより対応しております。なお、お客様により安心してお召し上がりいただけるよう、当社では製造時間についても上記6項目とあわせて表示しております。食に対する消費者の目は年々厳しくなっており、今後法的規制が変化した場合には、当社においてもその対応のため費用負担が生じる可能性があります。

#### 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）

景品表示法は、販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘引を防止し、消費者を保護する目的で、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めております。当社が販売する商品・メニュー、またチラシやプライスカードなどに表示する商品名、価格等の内容は、この法律によって規制されております。当社ではこの法律を遵守するため、新商品の開発、チラシ等の作成時には、表示内容について複数の部署によるチェックを行い、疑義が生じた場合には公的機関へ確認することを徹底しておりますが、万一誤って規制を超える表示をしてしまった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは平成19年度において、157百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも、地価の動向や収益状況によって、更なる減損損失を計上する必要がある場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 短時間労働者への厚生年金の適用拡大

年金改革関連法の付則に、厚生年金の適用基準について見直しを行うと規定されております。本制度が改正・施行された場合、当社の保険料負担が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成14年2月に更生計画変更計画を提出し裁判所によって認可決定を受けております。この変更計画の中で、当初の更生計画による弁済の選択も可として、12社が当初の更生計画による弁済を選択しております。その結果、平成19年12月末現在で1,486百万円の長期弁済債務が存在いたします。なお、最終弁済期日は平成27年6月末となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループで行っている主な研究開発活動は、新規メニュー及び新規食材に関わるものであります。当連結会計年度の研究開発費は、10百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

当期におきましては、以下のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、5,053百万円（前年度末比12.2%減、701百万円減）となりました。主な要因としては、有価証券が全額償還により前年度末比499百万円減となったことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、13,691百万円（同0.3%減、35百万円減）となりました。主な要因としては、建物及び構築物が前年度末比203百万円増の3,120百万円、ソフトウェアが前年度末比45百万円減の91百万円、敷金及び保証金が前年度末比97百万円減の2,067百万円、投資有価証券が前年度末比105百万円減の170百万円及び長期未収入金が前年度末比70百万円減の193百万円となったことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、4,388百万円（同3.5%増、150百万円増）となりました。主な要因としては、未払金が前年度末比111百万円増の954百万円となったことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、4,325百万円（同16.3%減、844百万円減）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済により前年度末比500百万円減の1,000百万円、退職給付引当金が前年度末比208百万円減の1,787百万円となったことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産の部は、10,030百万円となりました。

## (3) 経営成績の分析

## 売上高

売上高は、32,475百万円となり、前期に対し 2.2%、727百万円減となりました。セグメント別については以下の通りです。

テイクアウト事業の売上高は、16,289百万円（前期比 3.4%、573百万円減）となりました。これは、既存店売上高が0.1%増となったものの、店舗数が減少したことや、駅ビル等の改装に伴う休業等によるものです。店舗数は、百貨店、ショッピングセンター等へ、「京樽」をメインに「関山」等9店の出店を行い、オーナーのコンセプト変更によるフロア改装や、不採算等の理由により20店退店した結果、274店（前期末比11店減）となりました。

イートイン事業の売上高は、13,500百万円（前期比0.4%、48百万円増）となりました。これは、既存店売上高が、長梅雨等の天候不良により、前期比0.7%減となったものの、駅ビルや大規模施設（海ほたる（東京湾アクアラインP. A.）、成田国際空港他）等に「海鮮三崎港（回転鮎）」、「すし遊洛」を出店したことにより、店舗数が増加したことによるものです。店舗数は、5店出店し、不採算等の理由により2店退店した結果、116店（前期末比3店増）となりました。

その他の事業の売上高は、2,719百万円（前期比 7.0%、203百万円減）となりました。これは不採算等により「新杵」を5店退店したことに加え、FC契約の一部解約等によるものです。なお、前述の売上高2,719百万円には、セグメント間の内部売上高35百万円が含まれております。

## 売上原価

売上原価は、11,816百万円（同 2.4%、289百万円減）となり、売上比は同0.1ポイント減少しました。これは、海産品の単価上昇に伴い、鮎専門店業態の価格改定やメニューミックス等の施策、また工場の生産性向上等に注力したことによります。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、20,465百万円（同 1.2%、257百万円減）となりましたが、売上比は同0.6ポイント増加しました。ローコスト体質となっていることで、営業経費は、売上の減少にほぼ比例して削減することが出来ましたが、労働力不足等の影響で人件費の単価が上昇し売上比を押し上げました。

## 営業利益

上記の結果、営業利益は、193百万円（同 48.2%、180百万円減）となりました。売上比では0.5ポイント減少し、0.6%となりました。

セグメント別には、テイクアウト事業は1,110百万円（同 18.8%、257百万円減）、イートイン事業は825百万円（同17.9%、125百万円増）、その他の事業は3百万円（同 95.5%、66百万円減）となりました。なお、セグメント毎の営業利益につきましては、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費等1,745百万円を配賦する前の金額で表示しております。

## 経常利益

営業外収益は、353百万円（同 6.3%、23百万円減）となりました。これは、転貸物件の契約解除により、賃貸収入が減少したこと等によるものです。また、営業外費用は、293百万円（同 13.2%、44百万円減）となりました。これは、転貸物件の契約解除により、賃貸費用が減少したことに加え、借入金返済により、支払利息が減少したことによるものです。

これらの結果、営業外収支は前期と比して20百万円改善し、経常利益は253百万円（同 38.5%、159百万円減）となりました。

## 特別利益、特別損失

特別利益は、189百万円（同 0.3%、0百万円減）となりました。これは、保証金等返還益165百万円、投資有価証券売却益7百万円等によるものです。特別損失は、248百万円（同4.5%、10百万円増）となりました。これは、改装・退店等による固定資産除却損79百万円、減損会計処理による減損額157百万円等を計上したことによるものです。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は194百万円（同 46.7%、170百万円減）となりました。

## 当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、108百万円（同7.2%、7百万円増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、86百万円（同 67.2%、177百万円減）となりました。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、平成19年12月31日現在で1,073百万円の税務上の繰越欠損金があり、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積ることは困難と判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要事業領域である外食産業におきましては、マーケット規模が停滞する中、店舗数の増加による競争の激化により、依然として厳しい状況にあります。また、世界的な原油高で、輸送費の高騰や原材料の不足等により、国内企業の収益が圧迫され、価格への転嫁がはじまり、個人消費はマインドの低下に加え、天候不順の影響等もあって、力強さに欠ける状況といえます。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて以下のとおり考えております。

店舗戦略

テイクアウト事業につきましては、駅前・駅ナカ等の優良立地を生かし、売り方や商品の変更を含め個々の業態強化をはかります。特に、主力である「京樽」は、江戸前鮎の販売強化策のもと、積極的に転換を推し進めます。

イートイン事業におきましては、成長の牽引役として「すし三崎丸」や「海鮮三崎港（回転鮎）」の出店を、従来の駅ビル・駅隣接の商業ビルに限定せず、駅周辺の有力な路面店の開発やオフィスビル、郊外立地等、新たな戦略のもと積極的に進めてまいります。

商品戦略

テイクアウト事業におきましては、ハレの日の商品強化、上方商品のブラッシュアップや低温保存でも美味しさを保てる江戸前鮎等の開発、ロール鮎系店舗においては洋野菜を組み合わせた弁当の開発等、差別化をはかってまいります。

イートイン事業におきましては、旬の食材をお値打ち価格で提供できるよう努めております。特に、「すし三崎丸」、「海鮮三崎港（回転鮎）」では、定番の商品だけでなく、旬の食材を産地直送により提供することで、お客様へのアピールをはかってまいります。また、ファミリーレストランにおきましては、「海の幸」を中心にした「海鮮三崎港」と「山の幸」を中心にした「わのか」それぞれの特徴をより鮮明に打ち出したメニューにより、差別化をはかってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ155百万円減少し、2,232百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益194百万円及び減価償却費654百万円の計上、賃貸収入の計上271百万円、退職給付引当金の減少208百万円等により630百万円の増加となりました。前期と比べて41百万円減少しましたが、これは主に税金等調整前当期純利益170百万円の減少及びたな卸資産の増加額が184百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入607百万円、敷金保証金の回収による収入440百万円等がありましたが、出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出967百万円、敷金保証金の支払による支出107百万円等により64百万円の減少となりました。また、前期と比べて140百万円減少しましたが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が295百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払128百万円があったことにより、721百万円の減少となりました。また前期と比べて、1,645百万円増加しましたが、これは主に前期において、長期借入金の返済による支出2,192百万円があったことによるものであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資、工場の設備投資及び情報関連投資であります。キャッシュ・フローの範囲内における投資を原則としておりますが、戦略的な出店等による資金需要に対しては、長期借入金及び社債の発行等で調達いたします。なお、調達時期、条件について最も有利な手段を選択すべく検討し金融費用の逡減に努めてまいります。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

外食業界は、競争の激化に加え、原材料の高騰、労働力不足による人件費の上昇等、従前にも増して厳しい経営環境にあります。また、大手外食企業によるM & Aも活発化するなど、変革期を迎えております。一方、“食の安全”への意識の高まりから、更なる品質管理の徹底が求められております。

このような問題意識のもと、当社グループは、工場部門の稼働率と労働生産性の向上による売上総利益増大のための施策、テイクアウト事業においては業態の強化と再編成による活性化、イートイン事業については新規出店等による規模の拡大等により増収増益をはかってまいります。経営基盤の強化をはかるとともに、基本である“食の安全”に対して真摯に取り組み、「安全」「安心」をお届けできるよう努力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期において1,215百万円の設備投資（無形固定資産、敷金・保証金を含む。）を実施いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

テイクアウト事業では「京樽」6店、「関山」2店他、計9店を出店、また「京樽」を中心とした51店の改装等により417百万円の投資を実施いたしました。

イートイン事業では「海鮮三崎港」3店を含む計5店の出店と、「わのか」への業態変更及びその他9店の改装等により、626百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業では「新杵」5店出店および6店の改装他、営業用設備に22百万円の投資を実施いたしました。また、機械装置を中心に生産設備に90百万円、POS・ソフトウェア等に59百万円の投資を実施致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成19年12月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(イ)営業店舗

事業の種類別セグメントの名称	所在地	店舗数(店)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他			
テイクアウト事業	京樽店	東京都	88	179	-	-	76	256	170
		神奈川県	61	119	-	-	51	171	78
		千葉県	26	53	-	-	16	70	22
		埼玉県	26	51	-	-	19	71	32
		その他の関東地区	7	22	-	-	7	30	7
		東北地区	5	18	-	-	5	24	5
		中部地区	12	29	-	-	11	40	11
		近畿地区	13	16	-	-	7	24	13
		中国地区	4	8	-	-	3	12	2
		四国地区	1	0	-	-	2	2	-
	小計	243	502	-	-	202	704	340	
	重吉店	東京都	6	11	-	-	3	14	7
		神奈川県	3	2	-	-	1	3	-
		千葉県	1	2	-	-	0	2	-
		中部地区	1	0	-	-	0	0	-
		小計	11	16	-	-	4	21	7
	蓬楽亭店	東京都	4	8	-	-	1	9	-
		神奈川県	3	2	-	-	0	2	1
		埼玉県	1	1	-	-	0	2	-
		小計	8	13	-	-	1	14	1
	関山店	東京都	7	8	-	47 (39.93)	4	59	15
		埼玉県	1	2	-	-	4	6	1
		小計	8	10	-	47 (39.93)	9	66	16
	その他	東京都	3	7	-	-	4	11	12
		東北地区	1	0	-	-	0	1	1

事業の種類別セグメントの 名称	所在地	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
小 計		4	8	-	-	4	13	13
テイクアウト事業計		274	551	-	47 (39.93)	222	820	377

事業の種類別セグメントの名称	所在地	店舗数(店)	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計			
イートイン事業	ファミリーストラン店 (3,418席)	東京都	5	171	-	-	27	198	22	
		神奈川県	4	113	-	-	16	129	11	
		千葉県	8	107	-	903 (4,374.65)	16	1,026	19	
		埼玉県	5	34	-	-	3	38	7	
		その他の関東地区	4	162	-	893 (9,617.45)	13	1,070	6	
		小計	26	589	-	1,797 (13,992.10)	77	2,463	65	
	鮎専門店 (2,044席)	東京都	31	282	-	71 (52.14)	15	369	36	
		神奈川県	8	40	-	-	2	43	2	
		千葉県	9	54	-	-	4	58	6	
		埼玉県	6	86	-	-	4	90	2	
		その他の関東地区	1	3	-	-	0	3	2	
		東北	1	0	-	-	0	0	2	
	小計	56	467	-	71 (52.14)	26	565	50		
	回転鮎店 (1,170席)	東京都	16	101	-	-	16	117	20	
		神奈川県	6	94	-	-	24	118	7	
		千葉県	3	51	-	-	16	68	1	
		埼玉県	2	6	-	-	2	8	-	
		近畿地区	1	7	-	-	1	9	-	
	小計	28	261	-	-	60	322	28		
	その他	東京都	2	163	-	82 (28.01)	5	251	15	
		千葉県	4	3	-	-	7	10	6	
		小計	6	166	-	82 (28.01)	13	261	21	
	イートイン事業計		116	1,485	-	1,950 (14,072.25)	177	3,613	164	
	その他の事業	宅配店	東京都	5	1	0	-	0	2	4
			埼玉県	1	0	0	-	0	0	-
			小計	6	1	0	-	0	2	4
外商等		東京都	-	0	-	-	1	1	14	
その他の事業計		6	1	0	-	2	4	18		
営業店舗合計		396	2,037	0	1,997 (14,112.18)	402	4,438	559		

(ロ) 生産及び本社その他設備

事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	幸手工場 (埼玉県幸手市)	生産設備	262	58	386 (7,096.13)	6	713	22
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	船橋工場 (千葉県船橋市)	生産設備	196	43	1,228 (14,371.00)	29	1,496	17



事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	福島工場 (福島県福島市)	生産設備	366	69	574 (29,786.99)	2	1,012	15
その他の事業	清瀬工場 (東京都清瀬市)	生産設備	69	-	254 (1,311.00)	-	324	-
全社（共通）	本社等 (東京都中央区他)	本社等設備	181	6	420 (1,696.55)	78	687	116

(2)国内子会社（株式会社新杵）

(イ)営業店舗

事業の種類別セグメントの 名称	所在地	店舗数 (店)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
その他の事業	新杵店	東京都	14	0	0	-	7	8	4
		神奈川県	9	0	-	-	6	6	-
		千葉県	3	1	-	-	0	1	2
		埼玉県	3	-	-	-	1	1	1
営業店舗合計		29	2	0	-	15	18	7	

(ロ)生産及び本社その他設備

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他の事業	清瀬工場 (東京都清瀬市)	生産設備	3	6	-	7	18	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社関山は当社と営業財産譲渡契約と店舗使用等契約を締結し、当社に対して営業上の資産及び負債を譲渡し、営業を委託しております。したがって、株式会社関山には営業店舗は存在しません。

3. Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEAは京樽店に含めております。

4. 蓬楽亭店には、ほうらく亭、かつれつ工房を含めております。

5. テイクアウト事業のその他は、春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈であります。

6. ファミリーレストラン店は海鮮三崎港及びわのかであります。

7. 鮎専門店はずし三崎丸及びずし遊洛であります。

8. 回転鮎店は海鮮三崎港であります。

9. イートイン事業のその他は競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店であります。

10. 工場は、全てのセグメントにわたって使用されるため、設備の総額を記載しております。

11. (1)提出会社(ロ)生産及び本社その他設備の清瀬工場は、株式会社新杵へ賃貸している設備です。

12. 臨時従業員数は2,957名ありますが、当期における平均雇用人数で算出(1日8時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。

13. 上表には投資不動産の金額は含まれておりません。

14. 現在休止中の主要な設備はありません。

15. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

事業の種類別のセグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 及びリース料(百万円)
テイクアウト事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	1,823
	その他の地区 (大阪府大阪市北区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	223
イートイン事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	1,325
	その他の地区 (大阪府大阪市阿倍野区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	18
その他の事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	43
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	工場・物流センター (埼玉県幸手市他)	洗米機等	25
全社(共通)	本社等 (東京都中央区他)	パソコン・プリンター等	119

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料(百万円)
株式会社 新杵	関東地区 (東京都清瀬市他)	その他の事業	店舗等	88

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年12月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 京樽 営業店舗	静岡県静岡市 他(11店舗)	テイクアウト事業	営業店舗	158	-	自己資金	平成20年 3～11月	平成20年 11月	-
	埼玉県越谷市 他(13店舗)	イートイン 事業	営業店舗	786	-	自己資金	平成20年 5～12月	平成20年 12月	690席

#### (2)重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 京樽 営業店舗	東京都大田区 他(44店舗)	テイクアウト事業	営業店舗	254	1	自己資金	平成20年 2～9月	平成20年 9月	-
	茨城県古河市 他(9店舗)	イートイン 事業	営業店舗	400	1	自己資金	平成20年 3～11月	平成20年 11月	-
株式会社 京樽 工場・物流 センター	埼玉県幸手市 他	テイクアウト事業 イートイン 事業 その他の事 業	生産設備等	96	15	自己資金	平成20年 1～11月	平成20年 11月	-
株式会社 京樽 本社等	東京都中央区 他	全社 (共通)	ソフトウェ ア等	127	33	自己資金	平成20年 1～9月	平成20年 9月	-

#### (3)重要な除却

重要な除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,000	70,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	70,000	70,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年5月1日 (注)1	59,940,000	60,000	-	3,000	-	-
平成17年9月20日 (注)2	8,500	68,500	361	3,361	597	597
平成17年10月18日 (注)3	1,500	70,000	63	3,425	105	703

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、1,000株を1株にする株式併合によるものであります。

##### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 958百万円

##### 3. 有償第三者割当 : 割当先 野村證券株式会社

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 169百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	9	46	-	1	7,191	7,250	-
所有株式数 (株)	-	79	96	51,687	-	1	18,137	70,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.11	0.14	73.84	-	0.00	25.91	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都新宿区四丁目 3 - 17	35,100	50.14
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本 町四丁目6 - 3	16,430	23.47
京樽従業員持株会	東京都中央区日本橋 人形町三丁目8 - 1 T T - 2ビル株式会 社京樽総務部内	1,534	2.19
大部 忠彦	茨城県常陸太田市	173	0.25
中島 常喜	東京都台東区	142	0.20
田中 常泰	東京都小金井市	120	0.17
池田 靖	東京都港区	100	0.14
安部 修仁	東京都台東区	100	0.14
安川 龍代	奈良県葛城市	95	0.14
宮本 政嗣	福岡県古賀市	82	0.12
計	-	53,876	76.97

(注) 株式会社吉野家ホールディングスは、平成19年10月1日に株式会社吉野家ディー・アンド・シーから商号変更しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,000	70,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	70,000	-	-
総株主の議決権	-	70,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、常に企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指しております。従いまして株主への利益還元のため、株主資本利益率（ROE）の向上、1株当たり当期純利益（EPS）の増大が重要な課題であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期（平成19年12月期）の配当につきましては、安定配当を基本にしながら、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して、1株当りの普通配当を1,850円としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店改装、新規業態の開発等の将来の事業展開に活用し企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	129	1,850

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	-	343,000	195,000	142,000
最低(円)	-	-	146,000	142,000	87,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年9月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129,000	109,000	103,000	98,000	96,000	97,200
最低(円)	108,000	100,000	95,100	95,100	90,000	87,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	田中常泰	昭和29年1月27日生	昭和54年4月 株式会社吉野家（現株式会社吉野家ホールディングス）入社 昭和62年10月 台湾吉野家股分有限公司出向 平成元年3月 同社総経理 平成4年6月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）企画室長 平成5年5月 同社取締役企画室長 平成6年3月 同社取締役経営企画室長 平成9年4月 同社常務取締役 平成9年4月 株式会社ハミータコーポレーション代表取締役社長 平成11年4月 当社管財人代理 平成11年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）専務取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成13年2月 株式会社関山代表取締役社長（現任） 平成15年7月 当社代表取締役社長兼商品事業本部長 平成16年7月 当社代表取締役社長 平成19年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）取締役（現任） 平成19年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長（現任）	1年	120
代表取締役 常務取締役		阿井正夫	昭和30年3月29日生	昭和54年4月 株式会社吉野家（現株式会社吉野家ホールディングス）入社 平成9年9月 同社商品事業部商品仕入部長 平成10年5月 同社取締役商品事業部商品仕入部長 平成11年4月 当社管財人補佐 平成11年7月 当社常務取締役商品本部長兼管理本部管掌兼品質管理室管掌 平成11年12月 株式会社関山監査役（現任） 平成12年3月 株式会社新杵監査役 平成12年10月 当社常務取締役商品事業本部長兼管理本部管掌兼品質管理室管掌 平成13年11月 株式会社新杵代表取締役社長（現任） 平成14年6月 北京飯店京樽日本料理有限公司副董事長（現任） 平成15年1月 当社代表取締役常務取締役商品事業本部長兼管理本部管掌兼品質管理室管掌 平成15年7月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年7月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼外食事業本部長 平成17年7月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 平成19年9月 当社代表取締役常務取締役（現任）	1年	73
取締役	開発本部長	高橋保男	昭和26年2月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年9月 当社テイクアウト事業本部長 平成11年7月 当社取締役テイクアウト事業本部長 平成12年3月 株式会社関山取締役 平成13年2月 当社取締役テイクアウト事業本部長兼第六事業部長 平成13年5月 当社取締役テイクアウト事業本部長 平成15年7月 当社取締役開発本部長（現任） 平成17年3月 株式会社新杵常務取締役	1年	35



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品事業本部長 兼業態開発部長	武末貞夫	昭和24年7月9日生	昭和43年4月 有限会社神田志の多寿司入社 昭和44年11月 当社入社 平成10年9月 当社外食事業本部長兼新業態事業部長 平成11年7月 当社取締役外食事業本部長兼新業態事業部長 平成12年1月 当社取締役外食事業本部長 平成12年9月 当社取締役外食事業本部長兼レストラン事業部長 平成12年10月 当社取締役外食事業本部長兼鮭京樽事業部長 平成13年10月 当社取締役外食事業本部長兼鮭専門店事業部長 平成14年2月 当社取締役外食事業本部長 平成14年6月 株式会社関山取締役 平成15年9月 当社取締役外食事業本部長兼蓬染亭事業部長 平成15年10月 当社取締役外食事業本部長 平成16年7月 当社取締役商品本部長兼業態開発部長 平成17年2月 当社取締役商品本部長兼製造物流本部管掌兼業態開発部長 平成18年4月 当社取締役商品事業本部長兼業態開発部長(現任)	1年	35
取締役	営業本部テイクアウト事業本部長	坂野正和	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 財団法人交通協会入社 昭和58年2月 当社入社 平成12年3月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成14年6月 日本商券株式会社取締役 平成15年7月 当社営業本部テイクアウト事業本部長 平成16年3月 当社取締役営業本部テイクアウト事業本部長(現任) 平成17年3月 株式会社関山取締役(現任)	1年	60
取締役	営業本部外食事業本部長	藤嶋 攻	昭和23年5月10日生	昭和42年4月 財団法人厚生団(現財団法人厚生年金事業振興団)入団 昭和45年5月 株式会社コックドールフーズ入社 昭和59年6月 株式会社千成入社 昭和60年1月 当社入社 平成17年7月 当社営業本部外食事業本部長 平成18年3月 当社取締役営業本部外食事業本部長(現任)	1年	8
取締役	管理本部長兼財務経理部長	河江泰平	昭和27年5月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年3月 株式会社新杵取締役(現任) 平成18年4月 当社管理本部財務経理部長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長(現任) 平成19年3月 中央総合保険サービス株式会社代表取締役(現任) 平成19年3月 日本商券株式会社代表取締役 平成20年3月 株式会社関山取締役(現任)	1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤建司	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 株式会社レストラン西武入社（現西洋フード・コンバスグループ株式会社） 昭和59年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）取締役管理部長 平成7年5月 同社常務取締役営業開発推進部長兼新営業営業部長 平成13年5月 当社取締役 平成14年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）専務取締役開発本部部長兼商品事業管掌 平成14年10月 株式会社上海エクスプレス代表取締役社長 平成16年3月 当社取締役退任 平成16年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）代表取締役専務取締役海外事業部・開発部管掌 平成16年5月 株式会社ポット・アンド・ポット（現株式会社千吉）代表取締役社長 平成17年5月 台湾吉野家股份有限公司董事長（現任） 平成19年3月 当社取締役（現任） 平成20年3月 株式会社吉野家ホールディングス代表取締役専務取締役経営戦略室管掌財務戦略室管掌（現任）	1年	5
監査役 (常勤)		長谷川幸夫	昭和23年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年12月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成11年4月 当社管財人室長兼総合経営企画部長 平成11年7月 当社取締役管財人室長兼総合経営企画部長 平成11年8月 当社取締役管理本部部長兼管財人室長 平成13年2月 日本商券株式会社取締役 平成13年11月 株式会社新杵取締役 平成13年11月 中央総合保険サービス株式会社代表取締役 平成14年5月 当社取締役管理本部部長 平成14年6月 日本商券株式会社代表取締役 平成19年3月 当社監査役（現任） 平成19年3月 株式会社新杵監査役（現任）	(注) 3	40
監査役		川瀬庸爾	昭和41年2月2日生	平成6年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成9年1月 当社保全管理人補佐 平成9年3月 当社管財人補佐 平成11年10月 三宅・今井・池田法律事務所入所（現任） 平成14年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	10
監査役		柳 安峻	昭和13年4月15日生	昭和37年4月 三井物産株式会社入社 昭和62年3月 三井物産農産販売株式会社代表取締役社長 平成7年7月 株式会社加ト吉顧問 平成7年9月 株式会社カンキュー代表取締役 平成7年11月 株式会社魚沼ライス代表取締役社長 平成8年2月 株式会社加ト吉常務取締役 平成9年3月 当社管財人代理 平成11年7月 当社監査役 平成14年8月 株式会社ライスサービス代表取締役社長 平成18年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		森 望人	昭和22年9月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年4月 同社経理部国際税務室長 平成13年10月 伊藤忠豪州会社兼大洋州総支配人付伊藤忠豪州会社メルボルン支店長 平成14年5月 伊藤忠商事株式会社生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼生活資材・化学品経営管理部長 平成14年6月 伊藤忠紙パルプ販売株式会社監査役 平成14年6月 シーアイ化成株式会社監査役 平成16年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）常勤監査役（現任） 平成20年3月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計						399

- (注) 1. 取締役加藤建司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役川瀬庸爾、柳安峻及び森望人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であると考えております。そのために、「我々京樽の従業員は、いかなる場面においても損得よりも善悪を優先して行動し、地域社会の信頼に応えます」を最も重要な倫理規範とし、周知徹底をはかっております。

また、当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ企業を含めて法令遵守等を図るとともに、コンプライアンス意識の向上、リスク予防のさらなる徹底を図っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

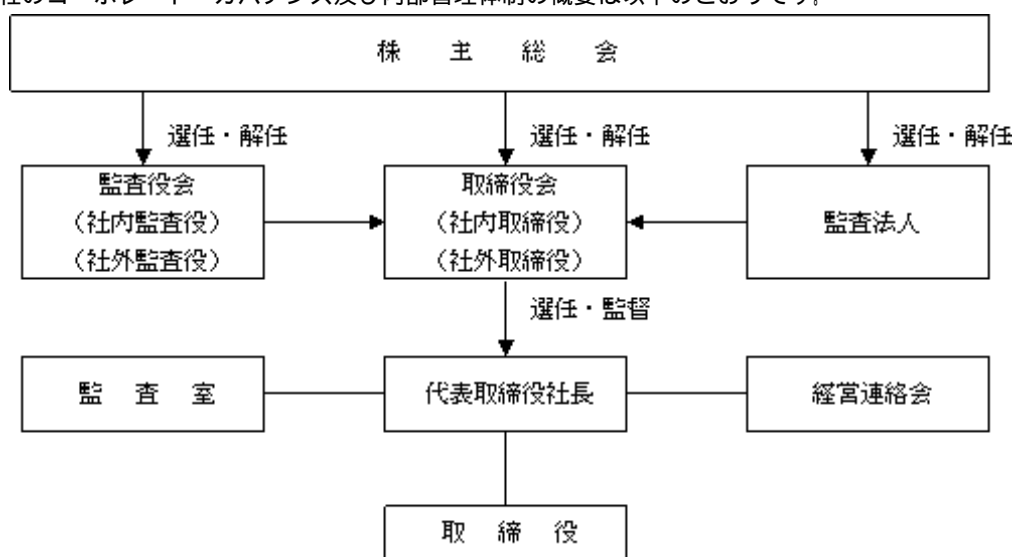
#### 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営連絡会・監査役会の各機関があります。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名により公正な経営の実現を目指しております。

経営連絡会は、取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行に関し協力・調整を要する事項等について協議するため、原則として取締役会開催週を除く毎週1回開催しております。経営連絡会のメンバーは、常勤取締役及び主要な部長で構成されており、常勤監査役もオブザーバーとして出席しております。常勤取締役は、経営連絡会において取締役会の定める基本方針に従い個々の業務執行を決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### ( )内部監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室は室長他1名の計2名で構成され、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。監査実施にあたっては、店舗監査は店舗数が多いことから5クールに分けて2年間で全店舗の監査を実施しております。各クールで監査を実施する店舗は、組織及び店舗の所在する路線等を基に選定しております。監査項目は、現金管理、文書管理、勤怠管理及び個人情報管理についてを重点管理として監査しております。本社・本部及び工場は、年に1回、全ての部門において監査を実施しております。監査項目は、現金管理、個人情報管理、事務管理についてを重点項目として監査しております。監査結果は、社長及び被監査部門長に報告します。社長は改善すべき事項について改善命令書を発令し、被監査部門は改善処理報告書を社長に提出いたします。

当期においては、当社の全部門・全工場及び子会社の株式会社新杵の業務監査を実施いたしました。また、店舗については233店舗、延べ477回の店舗監査を実施いたしました。

これらの監査結果は、定期的に問題点及び改善点を社長に報告するとともに、具体的な助言・勧告を行っております。さらに、四半期毎に監査報告会を開催し、取締役及び主要部門長に監査結果及び改善状況の報告を行っております。

( ) 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成されております。取締役会及び経営連絡会等当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の業務執行に関して適法性を監査しております。

( ) 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野満、石上卓哉の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成19年12月期で計7名であり、その構成は、公認会計士1名、会計士補4名、その他2名となっております。

( ) 監査役監査、内部監査及び会計監査人監査との連携

監査役、監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、相互に様々な連携をはかっております。具体的には、監査役は、会計監査人と連携をはかっておりますが、監査室とも都度情報交換を行うほか、監査室の監査報告会に出席しております。また、会計監査人は、監査室の監査結果報告の閲覧及び質問等を行っております。

( 2 ) 社外取締役及び社外監査役との関係

佐々木三郎、加藤建司は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。佐々木三郎(平成19年3月就任)は、株式会社加ト吉の常務執行役員営業本部長ですが、当社は同社より原材料の購入を行っております。加藤建司(平成19年3月就任)は、株式会社吉野家ホールディングスの代表取締役専務取締役ですが、同社は当社の親会社であり、平成19年12月31日現在、当社株式の50.1%を所有しております。また、当社は同社より営業店舗2店舗を賃借しております。

川瀬庸爾及び柳安峻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。川瀬庸爾(平成14年3月就任)は、三宅・今井・池田法律事務所 に所属する弁護士ですが、同事務所は当社と法律問題に関する相談・処理を目的として顧問契約を締結しております。

なお、社外取締役佐々木三郎は、平成19年9月30日に当社取締役を辞任いたしました。

( 3 ) リスク管理体制の状況

当社は、想定されるリスクを未然に防ぎ、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるため、「コンプライアンス委員会」の下にリスク管理部会を設置しております。リスク管理部会は、各部門に関するそれぞれのリスク項目について定期的に提出を求め、その管理状況を確認するとともに、各リスクに対する評価および対策等の状況を集約し、取締役会に報告しております。

( 4 ) 役員報酬の内容

区分	人数	平成19年12月期支払額	備考
取締役	(注) 9名	103百万円	左記の支払額には使用人兼務取締役6名の使用人分給与44百万円を含んでおります。
監査役	(注) 3名	13百万円	

(注) 平成19年12月期末現在の人員は、取締役総数8名（うち非常勤1名）、監査役総数3名（うち非常勤2名）であります。

( 5 ) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、21百万円(平成19年12月期)であります。上記以外の報酬は、3百万円であります。

( 6 ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は16回の取締役会を開催し、業務執行を決定いたしました。また、33回の経営連絡会を開催し、取締役会の基本方針に従って、経営に関する重要な事項を協議いたしました。

( 7 ) 取締役の定数

取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

( 8 ) 自己株式の取得

当社は会社法165条第2項の規定により株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

( 9 ) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 10 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	2,439,373		2,289,347	
2. 売掛金		1,849,966		1,898,817	
3. 有価証券		499,350		-	
4. たな卸資産		738,850		664,078	
5. 未収入金		22,862		26,941	
6. 前払費用		194,868		166,670	
7. その他		10,429		8,602	
貸倒引当金		1,032		1,303	
流動資産合計		5,754,667	29.5	5,053,154	26.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	11,190,963		11,425,482	
減価償却累計額	1	8,274,722	2,916,240	8,305,341	3,120,141
(2) 機械装置及び運搬具		972,935		1,008,907	
減価償却累計額	1	773,417	199,518	823,778	185,128
(3) 工具器具備品		2,279,080		2,275,455	
減価償却累計額	1	1,846,473	432,606	1,800,281	475,174
(4) 土地	3		4,862,092		4,862,092
(5) 建設仮勘定			22,573		67,701

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
有形固定資産合計		8,433,031	43.3	8,710,237	46.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		137,267		91,857	
(2)その他		71,073		70,011	
無形固定資産合計		208,340	1.1	161,868	0.9



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		275,586		170,129	
(2) 出資金	2		797,107		797,057	
(3) 長期貸付金			97,634		87,406	
(4) 長期性預金			1,200,000		1,200,000	
(5) 敷金及び保証金	3		2,165,713		2,067,980	
(6) 投資不動産	3	503,853		469,880		
減価償却累計額	1	166,814	337,039	138,175	331,704	
(7) 長期未収入金			263,186		193,041	
(8) その他			49,239		66,816	
貸倒引当金			99,932		94,632	
投資その他の資産合計			5,085,573	26.1	4,819,503	25.7
固定資産合計			13,726,946	70.5	13,691,610	73.1
資産合計			19,481,614	100.0	18,744,764	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		1,192,303		1,192,826	
2. 短期借入金		20,000		20,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	4	500,000		500,000	
4. 1年以内返済予定の長期 未払金	3	89,500		108,826	
5. 未払金		843,371		954,712	
6. 未払費用		1,079,389		1,081,145	
7. 未払法人税等		130,884		135,057	
8. 賞与引当金		217,927		222,301	
9. その他		164,312		173,155	
流動負債合計		4,237,688	21.8	4,388,023	23.4
固定負債					
1. 長期借入金	4	1,500,000		1,000,000	
2. 長期未払金	3	1,490,826		1,378,040	
3. 繰延税金負債		18		-	
4. 退職給付引当金		1,996,634		1,787,930	
5. 役員退職慰労引当金		85,400		89,620	
6. 預り保証金		91,639		67,639	
7. その他		5,564		2,514	
固定負債合計		5,170,083	26.5	4,325,744	23.1
負債合計		9,407,771	48.3	8,713,768	46.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		3,425,000	17.6	3,425,000	18.3
2. 資本剰余金		703,000	3.6	703,000	3.7
3. 利益剰余金		5,945,797	30.5	5,902,996	31.5
株主資本合計		10,073,797	51.7	10,030,996	53.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		44	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		44	0.0	-	-
純資産合計		10,073,842	51.7	10,030,996	53.5
負債純資産合計		19,481,614	100.0	18,744,764	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,202,290	100.0		32,475,122	100.0
売上原価	2		12,106,161	36.5		11,816,271	36.4
売上総利益			21,096,129	63.5		20,658,850	63.6
販売費及び一般管理費	1,2		20,722,358	62.4		20,465,252	63.0
営業利益			373,771	1.1		193,597	0.6
営業外収益							
1.受取利息		22,466			19,834		
2.受取配当金		21,634			23,920		
3.賃貸収入		294,520			271,521		
4.その他		38,928	377,550	1.1	38,446	353,722	1.1
営業外費用							
1.支払利息		49,798			36,806		
2.賃貸費用		266,969			241,132		
3.その他		21,264	338,032	1.0	15,395	293,333	0.9
経常利益			413,289	1.2		253,986	0.8
特別利益							
1.固定資産売却益	3	56,515			5,618		
2.保証金等返還益		119,514			165,634		
3.投資有価証券売却益		-			7,500		
4.貸倒引当金戻入益		7,184			5,324		
5.その他	4	6,997	190,211	0.6	5,546	189,623	0.6
特別損失							
1.固定資産除却損	5	63,953			79,202		
2.減損損失	7	109,500			157,924		
3.関係会社株式評価損		-			5,224		
4.借入金スワップ等解約損		47,185			-		
5.その他	6	17,586	238,226	0.7	6,510	248,862	0.8
税金等調整前当期純利益			365,275	1.1		194,747	0.6
法人税、住民税及び事業税		100,822	100,822	0.3	108,048	108,048	0.3
当期純利益			264,452	0.8		86,698	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成17年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,832,180	9,960,180	1,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	129,500	129,500	-
役員賞与の支給	-	-	21,335	21,335	-
当期純利益	-	-	264,452	264,452	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	1,122
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	113,617	113,617	1,122
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,945,797	10,073,797	44

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
前期末残高 (平成18年12月31日)(千円)	3,425,000	703,000	5,945,797	10,073,797	44
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	129,500	129,500	-
当期純利益	-	-	86,698	86,698	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	44
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	42,801	42,801	44
当期末残高 (平成19年12月31日)(千円)	3,425,000	703,000	5,902,996	10,030,996	-

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		365,275	194,747
減価償却費		672,511	654,740
減損損失		109,500	157,924
貸倒引当金の減少額		8,286	5,029
賞与引当金の増減額(は減少額)		11,714	4,374
退職給付引当金の減少額		235,271	208,704
役員退職慰労引当金の増加額		21,140	4,220
受取利息及び配当金		44,100	43,755
支払利息		49,798	36,806
賃貸収入		294,520	271,521
賃貸費用		266,969	241,132
固定資産売却益		56,515	5,618
固定資産除却損		63,953	79,202
保証金等返還益		119,514	165,634
借入金スワップ等解約損		47,185	-
関係会社株式評価損		-	5,224
役員賞与の支払額		21,335	-
売上債権の増減額(は増加額)		70,483	48,851
たな卸資産の増減額(は増加額)		109,386	74,772
仕入債務の増加額		37,284	523
未払消費税等の増減額(は減少額)		26,323	2,831
未払費用の増加額		68	2,302
その他		78,292	10,133
小計		855,494	699,555
利息及び配当金の受取額		40,435	45,774
利息の支払額		51,240	37,353
賃貸による収入		292,652	266,043
賃貸による支出		263,669	237,771
法人税等の支払額		202,074	105,661
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,597	630,587

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		505,308	5,308
定期預金の払戻による収入		495,380	-
有形固定資産の取得による支出		671,469	967,066
有形固定資産の売却による収入		-	5,618
無形固定資産の取得による支出		40,779	7,646
投資有価証券の取得による支出		618	100
出資金の取得による支出		100,000	-
投資有価証券の売却・償還による収入		500,000	607,795
投資不動産の売却による収入		98,760	-
敷金保証金の支払による支出		41,193	107,896
敷金保証金の回収による収入		351,571	440,839
その他		9,643	30,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,698	64,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		20,000	-
長期借入金の返済による支出		2,192,566	500,000
長期未払金の返済による支出		66,714	93,131
配当金の支払額		127,954	128,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,367,235	721,882
現金及び現金同等物の減少額		1,618,939	155,337
現金及び現金同等物の期首残高		4,006,282	2,387,342
現金及び現金同等物の期末残高		2,387,342	2,232,005

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社数 2社 ㈱関山 ㈱新杵</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ 北京飯店京樽日本料理有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 779 917 884"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～15年	機械装置及び運搬具	5年～9年	工具器具備品	6年	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 779 1391 884"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は11,938千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,938千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～15年	機械装置及び運搬具	5年～9年	工具器具備品	6年
建物及び構築物	10年～15年													
機械装置及び運搬具	5年～9年													
工具器具備品	6年													
建物及び構築物	10年～15年													
機械装置及び運搬具	5年～9年													
工具器具備品	6年													



項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>リスク管理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の 合計に相当する金額は当連結会計年度末の純資産の部の 合計と同額であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)																								
<p>1. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等 投資有価証券(株式) 147,463千円 出資金 196,000千円</p> <p>3. 担保提供資産 長期未払金1,350,800千円及び1年以内返済予定の長期未払金83,900千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">598,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">159,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,502千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	42,024千円	建物	598,346千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	10,617千円	投資不動産	159,403千円	合計	2,999,502千円	<p>1. 減価償却累計額 同左</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等 投資有価証券(株式) 142,239千円 出資金 196,000千円</p> <p>3. 担保提供資産 長期未払金1,250,119千円及び1年以内返済予定の長期未払金100,680千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">568,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">157,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967,652千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 同左</p>	定期預金	47,332千円	建物	568,429千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	5,308千円	投資不動産	157,471千円	合計	2,967,652千円
定期預金	42,024千円																								
建物	598,346千円																								
土地	2,189,110千円																								
敷金及び保証金	10,617千円																								
投資不動産	159,403千円																								
合計	2,999,502千円																								
定期預金	47,332千円																								
建物	568,429千円																								
土地	2,189,110千円																								
敷金及び保証金	5,308千円																								
投資不動産	157,471千円																								
合計	2,967,652千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 9,165,365千円</p> <p>賞与引当金繰入額 197,089千円</p> <p>退職給付費用 349,583千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,140千円</p> <p>法定福利費 1,009,756千円</p> <p>店舗家賃 3,419,622千円</p> <p>減価償却費 508,829千円</p> <p>車輛費・配送費 1,010,982千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 346千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,860千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 56,515千円</p> <p>4. 特別利益「その他」の主なもの</p> <p>店舗立退補償金 6,040千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 29,290千円</p> <p>機械装置及び運搬具 692千円</p> <p>工具器具備品 13,130千円</p> <p>撤去費用 20,840千円</p> <p>6. 特別損失「その他」の主なもの</p> <p>保証金等償却 7,345千円</p> <p>貸倒損失 6,003千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 9,146,095千円</p> <p>賞与引当金繰入額 204,000千円</p> <p>退職給付費用 349,045千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,110千円</p> <p>法定福利費 988,776千円</p> <p>店舗家賃 3,383,227千円</p> <p>減価償却費 504,580千円</p> <p>車輛費・配送費 1,006,353千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 294千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,498千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 5,618千円</p> <p>4. 特別利益「その他」の主なもの</p> <p>過年度売上過少計上 3,251千円</p> <p>過年度リース減損損失過 大計上 2,295千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 52,109千円</p> <p>機械装置及び運搬具 11千円</p> <p>工具器具備品 18,323千円</p> <p>撤去費用 8,757千円</p> <p>6. 特別損失「その他」の主なもの</p> <p>過年度保証金等償却 4,491千円</p> <p>過年度源泉税償却 2,019千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、 工具器具備 品等</td> <td>関東地区 東京都他 (18店舗)</td> <td>95,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地 区静岡県他 (3店舗)</td> <td>10,996千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、貸貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,214千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,952千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>-</td> <td>3,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,861千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,028千円</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (18店舗)	95,031千円	その他の地 区静岡県他 (3店舗)	10,996千円	遊休資産	土地	東京都	3,471千円		事業用資産	遊休資産	建物及び構築物	75,214千円	-	工具器具備品	28,952千円	-	投資不動産	-	3,471千円	その他	1,861千円	-	計	106,028千円	3,471千円	<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、 工具器具備 品等</td> <td>関東地区 東京都他 (46店舗)</td> <td>151,525千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地 区岩手県他 (4店舗)</td> <td>6,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、貸貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104,361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47,148千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (46店舗)	151,525千円	その他の地 区岩手県他 (4店舗)	6,399千円		事業用資産	建物及び構築物	104,361千円	工具器具備品	47,148千円	その他	6,414千円	計	157,924千円
用途	種類	場所	減損損失																																																		
事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (18店舗)	95,031千円																																																		
		その他の地 区静岡県他 (3店舗)	10,996千円																																																		
遊休資産	土地	東京都	3,471千円																																																		
	事業用資産	遊休資産																																																			
建物及び構築物	75,214千円	-																																																			
工具器具備品	28,952千円	-																																																			
投資不動産	-	3,471千円																																																			
その他	1,861千円	-																																																			
計	106,028千円	3,471千円																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																		
事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (46店舗)	151,525千円																																																		
		その他の地 区岩手県他 (4店舗)	6,399千円																																																		
	事業用資産																																																				
建物及び構築物	104,361千円																																																				
工具器具備品	47,148千円																																																				
その他	6,414千円																																																				
計	157,924千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及びに株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発効日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発効日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	129,500	利益剰余金	1,850	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及びに株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発効日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発効日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,500	利益剰余金	1,850	平成19年12月31日	平成20年3月31日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,439,373千円 預入期間3ヶ月超の定期預 金 52,031千円 現金及び現金同等物 <u>2,387,342千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,289,347千円 預入期間3ヶ月超の定期預 金 57,342千円 現金及び現金同等物 <u>2,232,005千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	35,941	28,743	-	7,197	機械装置及び運搬具	15,763	6,620	-	9,142																																				
工具器具備品	122,809	90,908	5,564	26,336	工具器具備品	128,085	96,752	2,514	28,818																																				
合計	158,751	119,652	5,564	33,534	合計	143,848	103,372	2,514	37,961																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,779千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,319千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,099千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5,564千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,019千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	27,779千円		1年超	11,319千円		合計	39,099千円		リース資産減損勘定の残高	5,564千円		支払リース料	50,019千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円	減価償却費相当額	50,019千円	減損損失	673千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,475千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,514千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,589千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,589千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,160千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	12,116千円	1年超	28,359千円	合計	40,475千円	リース資産減損勘定の残高	2,514千円	支払リース料	32,589千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円	減価償却費相当額	32,589千円	減損損失	2,160千円
1年内	27,779千円																																												
1年超	11,319千円																																												
合計	39,099千円																																												
リース資産減損勘定の残高	5,564千円																																												
支払リース料	50,019千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円																																												
減価償却費相当額	50,019千円																																												
減損損失	673千円																																												
1年内	12,116千円																																												
1年超	28,359千円																																												
合計	40,475千円																																												
リース資産減損勘定の残高	2,514千円																																												
支払リース料	32,589千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円																																												
減価償却費相当額	32,589千円																																												
減損損失	2,160千円																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	170	233	63	-	-	-
	小計	170	233	63	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券						
	社債	500,000	499,350	650	-	-	-
	小計	500,000	499,350	650	-	-	-
	合計	500,170	499,583	586	-	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売却額(千円)	3,255	107,795
売却益の合計額(千円)	1,140	7,532
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	127,890	27,890

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
債券		
社債	500,000	-
合計	500,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的            当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：金利スワップ            ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、当社取締役会決議に従い、当社財務経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金を設けております。また、当社の一部準社員については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
イ. 退職給付債務(注)(千円)	3,831,927	3,855,418
ロ. 年金資産(千円)	1,183,676	1,555,192
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,648,251	2,300,225
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	651,616	512,295
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	1,996,634	1,787,930

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
イ. 勤務費用(注)(千円)	178,792	176,627
ロ. 利息費用(千円)	72,147	75,228
ハ. 期待運用収益(千円)	6,963	11,603
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	133,621	140,974
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	377,598	381,227

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 88,455千円</p> <p>未払事業税 14,044千円</p> <p>その他 11,111千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 113,612千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 40,662千円</p> <p>退職給付引当金 806,552千円</p> <p>役員退職慰労引当金 34,749千円</p> <p>一括償却資産 15,486千円</p> <p>減損損失 320,041千円</p> <p>繰越欠損金 502,588千円</p> <p>その他 30,773千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 1,750,854千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,864,466千円</p> <p>評価性引当額 1,864,466千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産・負債( )の純額 18千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 90,342千円</p> <p>未払事業税 13,840千円</p> <p>その他 10,143千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 114,325千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 38,506千円</p> <p>退職給付引当金 721,322千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,466千円</p> <p>一括償却資産 15,016千円</p> <p>減損損失 359,935千円</p> <p>繰越欠損金 458,263千円</p> <p>その他 33,660千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 1,663,171千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,777,497千円</p> <p>評価性引当額 1,777,497千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 26.21%</p> <p>評価性引当額 678.18%</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 643.45%</p> <p>収用特別控除 5.57%</p> <p>その他 1.00%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.60%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 51.15%</p> <p>評価性引当額 44.66%</p> <p>所得税額控除 4.06%</p> <p>交際費 2.50%</p> <p>その他 1.74%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.48%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,863,448	13,452,835	2,886,006	33,202,290	-	33,202,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	37,567	37,567	37,567	-
計	16,863,448	13,452,835	2,923,573	33,239,857	37,567	33,202,290
営業費用	15,496,067	12,752,669	2,854,156	31,102,893	1,725,625	32,828,519
営業利益(営業損失)	1,367,380	700,165	69,417	2,136,964	1,763,192	373,771
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,299,679	5,467,009	1,549,464	12,316,153	7,165,460	19,481,614
減価償却費	286,229	264,929	29,356	580,515	91,995	672,511
減損損失	34,552	71,475	-	106,028	3,471	109,500
資本的支出	210,322	395,135	7,394	612,853	62,315	675,168

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮎・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮎専門店、回転鮎店等
- (3) その他の事業・・・江戸前鮎・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、 SUSHI COAST、 SUSHI DELISEA	茶きん鮎、上方鮎、ロール 鮎、江戸前鮎、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ 工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮎
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、 京味燈、みさきずし	上方鮎、江戸前鮎、巻物、高 級上方鮎、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮎
	鮎専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮎
	回転鮎店	海鮮三崎港	江戸前鮎
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港 内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮎、懐石 料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜 膳	江戸前鮎、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,783,467千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,411,685千円)の主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、建設負担金とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,289,495	13,500,978	2,684,648	32,475,122	-	32,475,122
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	35,255	35,255	35,255	-
計	16,289,495	13,500,978	2,719,903	32,510,377	35,255	32,475,122
営業費用	15,179,233	12,675,629	2,716,772	30,571,635	1,709,889	32,281,524
営業利益( 営業損失)	1,110,261	825,349	3,131	1,938,742	1,745,144	193,597
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,204,416	5,683,581	1,254,577	12,142,574	6,602,189	18,744,764
減価償却費	267,501	272,119	26,717	566,338	88,402	654,740
減損損失	48,811	105,546	3,567	157,924	-	157,924
資本的支出	435,393	571,207	35,008	1,041,610	20,078	1,061,688

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮎・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮎専門店、回転鮎店等
- (3) その他の事業・・・江戸前鮎・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等



2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、 SUSHI COAST、 SUSHI DELISEA	茶きん鮓、上方鮓、ロール 鮓、江戸前鮓、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ 工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮓
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、 京味燈、みさきずし	上方鮓、江戸前鮓、巻物、高 級上方鮓、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮓
	鮓専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮓
	回転鮓店	海鮮三崎港	江戸前鮓
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港 内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮓、懐石 料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜 膳	江戸前鮓、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,766,536千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,945,494千円)の主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、建設負担金とその償却額が含まれております。
6. 会計基準等の改正に伴う会計処理方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理方法の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、テイクアウト事業では5,673千円、イートイン事業では4,838千円、その他の事業では1,276千円、全社では150千円、それぞれ営業費用が増加し営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)吉野家 ディー・ アンド・ シー	東京都 新宿区	10,265,485	飲食店経営	(被所有) 直接50.14	兼任 1人	店舗の 賃借	保険料の 支払(注 2) 家賃の支 払(注 3)	347  23,400	敷金及び 保証金 前払費用	12,600  2,047
主要株主 (会社等)	(株)加ト吉	香川県観 音寺市	34,002,693	食品の製造 販売	(被所有) 直接14.50	兼任 1人	原材料 の仕入	原材料の 仕入(注 4)	197,519	買掛金	3,610

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中央総合 保険サー ビス(株)	東京都 中央区	10,000	保険代理業	(所有) 直接100	兼任 1人	保険代 行	出向者給 与の受取 (注2) 保険料の 支払(注 2) 家賃等の 受取(注 3) 手数料の 受取(注 2) 手数料の 支払(注 2)	22,128  29,756  1,069  900  2,285	立替金	1,503

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	(株)MR サービス	東京都 豊島区	70,000	店舗開発業 務	-	-	店舗営 繕改装	固定資産 の購入 (注5) 改装費用 の支払 (注5)	162,105  52,669	設備未払 金	1,216
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所 有している 会社等	(株)村さ来 本社	東京都 中央区	146,000	飲食店経営	-	兼任 1人	店舗の 賃借	家賃の受 取(注3)	2,100	長期未払 金 預り保証 金(注6)	9,113  5,000
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所 有している 会社等	ケイエス 冷凍食品 (株)	大阪府 泉佐野 市	856,400	食品事業	-	-	原材料 の仕入	原材料の 仕入(注 4)	531	買掛金	315

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 保険料、手数料、出向料については、一般的な取引条件を参考に契約により決定しております。

3. 家賃の受取、支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上金額を決定しております。なお、(株)村さ来本社の親会社である株式会社加ト吉は、平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、該当期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。
4. 原材料仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。なお、株式会社加ト吉は平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、該当期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。また、ケイエス冷凍食品(株)についても親会社である株式会社加ト吉が平成18年3月22日付で当社株式の譲渡を行ったため、該当期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。
5. (株)MRサービスとの取引金額については、(株)MRサービス以外からも複数見積もりを入手し、交渉の上決定しております。
6. 預り保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上預り保証金を決定しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)吉野家 ホールディング ス	東京都 新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接50.14	兼任 2人	店舗の 賃借	家賃の支 払(注 2)	23,400	敷金及び 保証金 前払費用	12,600 2,047

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 家賃の受取、支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上金額を決定しております。  
3. 当連結会計年度より重要性の低い取引に関しては記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	143,912円03銭	1株当たり純資産額	143,299円95銭
1株当たり当期純利益金額	3,777円89銭	1株当たり当期純利益金額	1,238円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	264,452	86,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,452	86,698
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	1.6	平成20年1月17日
1年以内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	2.1	平成20年6月14日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	1,000,000	2.1	平成22年6月14日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,020,000	1,520,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後3年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
長期借入金	500,000	500,000

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	2,403,292		2,241,800		
2.売掛金	3	1,745,112		1,768,368		
3.有価証券		499,350		-		
4.半製品		54,546		65,443		
5.原材料		587,313		509,785		
6.貯蔵品		67,789		58,956		
7.前払費用		194,868		166,670		
8.未収入金		28,367		31,953		
9.その他		11,480		9,540		
流動資産合計		5,592,119	28.7	4,852,518	25.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	9,723,036		9,959,211		
減価償却累計額	1	6,950,358	2,772,677	6,968,043	2,991,168	
(2)構築物		1,098,813		1,097,748		
減価償却累計額	1	1,036,911	61,902	1,044,273	53,474	
(3)機械装置		933,936		969,108		
減価償却累計額	1	742,553	191,382	791,396	177,711	
(4)車輛運搬具		3,587		3,587		
減価償却累計額	1	3,564	23	3,576	11	
(5)工具器具備品		2,218,791		2,202,184		
減価償却累計額	1	1,803,227	415,564	1,750,275	451,908	
(6)土地	2		4,607,182		4,607,182	
(7)建設仮勘定			22,573		67,701	
有形固定資産合計			8,071,305		8,349,158	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			56,100		56,100	
(2) ソフトウェア			137,267		91,857	
(3) その他			14,940		13,878	
無形固定資産合計			208,307	1.1	161,835	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			127,890		27,890	
(2) 関係会社株式			327,463		422,239	
(3) 出資金			601,107		601,057	
(4) 関係会社出資金			196,000		196,000	
(5) 長期貸付金			97,634		87,406	
(6) 長期性預金			1,200,000		1,200,000	
(7) 敷金及び保証金	2		2,151,330		2,052,445	
(8) 投資不動産	2	1,091,471		1,057,498		
減価償却累計額	1	425,199	666,272	401,451	656,047	
(9) 長期未収入金			263,186		193,041	
(10) その他			49,036		66,684	
貸倒引当金			99,932		94,632	
投資その他の資産合計			5,579,988	28.7	5,408,179	28.8
固定資産合計			13,859,601	71.3	13,919,173	74.1
資産合計			19,451,721	100.0	18,771,692	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	3	1,178,245		1,178,831	
2. 1年以内返済予定の長期 借入金	4	500,000		500,000	
3. 未払金		833,137		937,689	
4. 1年以内返済予定の長期 未払金	2	89,500		108,826	
5. 未払費用		1,043,791		1,057,192	
6. 未払法人税等		126,901		127,938	
7. 預り金		137,905		136,650	
8. 前受収益		22,167		18,547	
9. 賞与引当金		216,000		221,313	
10. その他		633		14,466	
流動負債合計		4,148,282	21.3	4,301,455	22.9
固定負債					
1. 長期借入金	4	1,500,000		1,000,000	
2. 長期未払金	2	1,491,386		1,378,600	
3. 退職給付引当金		1,982,188		1,772,725	
4. 役員退職慰労引当金		85,400		89,620	
5. その他		97,203		70,153	
固定負債合計		5,156,178	26.5	4,311,099	23.0
負債合計		9,304,461	47.8	8,612,555	45.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		3,425,000	17.6	3,425,000	18.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		703,000		703,000	
資本剰余金合計		703,000	3.6	703,000	3.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		15,084		28,034	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,300,000		5,300,000	
繰越利益剰余金		704,176		703,102	
利益剰余金合計		6,019,260	31.0	6,031,136	32.1
株主資本合計		10,147,260	52.2	10,159,136	54.1
純資産合計		10,147,260	52.2	10,159,136	54.1
負債純資産合計		19,451,721	100.0	18,771,692	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			32,384,067	100.0		31,727,836	100.0
売上原価							
1. 半製品期首たな卸高		43,828			54,546		
2. 店舗材料費		7,014,097			6,746,635		
3. 当期製品製造原価	2	4,749,327			4,761,330		
合計		11,807,252			11,562,512		
4. 半製品期末たな卸高		54,546	11,752,706	36.3	65,443	11,497,068	36.2
売上総利益			20,631,360	63.7		20,230,768	63.8
販売費及び一般管理費	1,2		20,258,295	62.5		20,007,044	63.1
営業利益			373,065	1.2		223,723	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		22,454			19,731		
2. 受取配当金		21,614			23,920		
3. 賃貸収入		316,120			293,121		
4. その他		37,253	397,443	1.2	37,603	374,377	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		49,772			36,189		
2. 賃貸費用		266,969			241,132		
3. その他		26,640	343,381	1.1	20,177	297,499	0.9
経常利益			427,126	1.3		300,601	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	56,515			5,618		
2. 貸倒引当金戻入益		7,184			5,324		
3. 保証金等返還益		119,514			165,634		
4. 投資有価証券売却益		-			7,500		
5. 店舗立退補償金		6,040			-		
6. 債務免除益		957			-		
7. その他	4	-	190,211	0.6	5,546	189,623	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	63,841			78,347		
2. 減損損失	7	109,500			155,562		
3. 保証金等償却		7,345			-		
4. 関係会社株式評価損		-			5,224		
5. 借入金スワップ等解約損		47,185			-		
6. その他	6	8,191	236,065	0.7	6,510	245,644	0.8
税引前当期純利益			381,272	1.2		244,579	0.8
法人税、住民税及び事業税		96,835	96,835	0.3	103,202	103,202	0.3
当期純利益			284,436	0.9		141,376	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		2,749,136	57.8	2,725,193	57.2
労務費		907,090	19.1	941,898	19.8
経費		1,099,084	23.1	1,099,504	23.0
当期総製造費用		4,755,311	100.0	4,766,595	100.0
他勘定振替高		5,983		5,264	
当期製品製造原価		4,749,327		4,761,330	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
消耗品費(千円)	353,025	352,941
水道光熱費(千円)	230,661	229,272
減価償却費(千円)	130,311	117,475

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	-	4,500,000	1,385,658	10,013,658
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立	-	-	15,084	-	15,084	-
別途積立金の積立	-	-	-	800,000	800,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	129,500	129,500
役員賞与の支給	-	-	-	-	21,335	21,335
当期純利益	-	-	-	-	284,436	284,436
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	15,084	800,000	681,482	133,601
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	15,084	5,300,000	704,176	10,147,260

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
前期末残高 (平成18年12月31日) (千円)	3,425,000	703,000	15,084	5,300,000	704,176	10,147,260

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立	-	-	12,950	-	12,950	-
剰余金の配当	-	-	-	-	129,500	129,500
当期純利益	-	-	-	-	141,376	141,376
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	12,950	-	1,073	11,876
当期末残高 (平成19年12月31日) (千円)	3,425,000	703,000	28,034	5,300,000	703,102	10,159,136

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 1216 914 1350"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	10年～15年	機械装置	9年	車両運搬具	5年	工具器具備品	6年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 1216 1391 1350"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は10,795千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ10,795千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10年～15年	機械装置	9年	車両運搬具	5年	工具器具備品	6年
建物及び構築物	10年～15年																	
機械装置	9年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	6年																	
建物及び構築物	10年～15年																	
機械装置	9年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	6年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4．出資金の評価基準	最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。	同左
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5) リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。	(5) リスク管理 同左
8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は当事業年度末の純資産の部の合計と同額であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">598,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">159,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,502千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">83,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,350,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	42,024千円	建物	598,346千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	10,617千円	投資不動産	159,403千円	合計	2,999,502千円	未払金	83,900千円	長期未払金	1,350,800千円	売掛金	50,329千円	買掛金	4,299千円	<p>1. 減価償却累計額 同左</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">568,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">157,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967,652千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">100,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,250,119千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">53,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 同左</p>	定期預金	47,332千円	建物	568,429千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	5,308千円	投資不動産	157,471千円	合計	2,967,652千円	未払金	100,680千円	長期未払金	1,250,119千円	売掛金	53,059千円	買掛金	3,706千円
定期預金	42,024千円																																								
建物	598,346千円																																								
土地	2,189,110千円																																								
敷金及び保証金	10,617千円																																								
投資不動産	159,403千円																																								
合計	2,999,502千円																																								
未払金	83,900千円																																								
長期未払金	1,350,800千円																																								
売掛金	50,329千円																																								
買掛金	4,299千円																																								
定期預金	47,332千円																																								
建物	568,429千円																																								
土地	2,189,110千円																																								
敷金及び保証金	5,308千円																																								
投資不動産	157,471千円																																								
合計	2,967,652千円																																								
未払金	100,680千円																																								
長期未払金	1,250,119千円																																								
売掛金	53,059千円																																								
買掛金	3,706千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 8,940,381千円</p> <p>賞与引当金繰入額 197,089千円</p> <p>退職給付費用 345,939千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,140千円</p> <p>法定福利費 995,031千円</p> <p>店舗家賃 3,328,762千円</p> <p>減価償却費 502,949千円</p> <p>車輛費・配送費 976,036千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 282千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 77%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 23%</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 8,935,301千円</p> <p>賞与引当金繰入額 204,000千円</p> <p>退職給付費用 346,290千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,110千円</p> <p>法定福利費 970,008千円</p> <p>店舗家賃 3,301,544千円</p> <p>減価償却費 495,406千円</p> <p>車輛費・配送費 973,039千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 24千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 81%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 19%</p>
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,658千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,371千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 56,515千円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 5,618千円</p>
<p>4.</p>	<p>4. 特別利益「その他」の内訳</p> <p>過年度売上過少計上 3,251千円</p> <p>過年度リース減損損失過大計上 2,295千円</p>
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 28,550千円</p> <p>構築物 739千円</p> <p>機械装置 341千円</p> <p>車輛運搬具 350千円</p> <p>工具器具備品 13,018千円</p> <p>撤去費用 20,840千円</p>	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 51,497千円</p> <p>構築物 271千円</p> <p>機械装置 11千円</p> <p>工具器具備品 18,323千円</p> <p>撤去費用 8,242千円</p>
<p>6. 特別損失「その他」の内訳</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,003千円</p> <p>過年度法定福利費過少計上 2,188千円</p>	<p>6. 特別損失「その他」の内訳</p> <p>過年度保証金等償却 4,491千円</p> <p>過年度源泉税償却 2,019千円</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、 工具器具備 品等</td> <td>関東地区 東京都他 (18店舗)</td> <td>95,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地 区静岡県他 (3店舗)</td> <td>10,996千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>75,214千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>28,952千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>-</td> <td>3,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,861千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,028千円</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (18店舗)	95,031千円	その他の地 区静岡県他 (3店舗)	10,996千円	遊休資産	土地	東京都	3,471千円		事業用資産	遊休資産	建物	75,214千円	-	工具器具備 品	28,952千円	-	投資不動産	-	3,471千円	その他	1,861千円	-	計	106,028千円	3,471千円	<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、 工具器具備 品等</td> <td>関東地区 東京都他 (44店舗)</td> <td>149,163千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地 区静岡県他 (4店舗)</td> <td>6,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>104,361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>44,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (44店舗)	149,163千円	その他の地 区静岡県他 (4店舗)	6,399千円		事業用資産	建物	104,361千円	工具器具備 品	44,786千円	その他	6,414千円	計	155,562千円
用途	種類	場所	減損損失																																																		
事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (18店舗)	95,031千円																																																		
		その他の地 区静岡県他 (3店舗)	10,996千円																																																		
遊休資産	土地	東京都	3,471千円																																																		
	事業用資産	遊休資産																																																			
建物	75,214千円	-																																																			
工具器具備 品	28,952千円	-																																																			
投資不動産	-	3,471千円																																																			
その他	1,861千円	-																																																			
計	106,028千円	3,471千円																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																		
事業用資産	土地、建物、 工具器具備 品等	関東地区 東京都他 (44店舗)	149,163千円																																																		
		その他の地 区静岡県他 (4店舗)	6,399千円																																																		
	事業用資産																																																				
建物	104,361千円																																																				
工具器具備 品	44,786千円																																																				
その他	6,414千円																																																				
計	155,562千円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置	29,857	25,296	-	4,561	機械装置	1,039	155	-	883																																
工具器具備品	122,809	90,908	5,564	26,336	工具器具備品	128,085	96,752	2,514	28,819																																
合計	152,667	116,204	5,564	30,898	合計	129,124	96,908	2,514	29,702																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5,564千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,802千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,802千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	26,563千円	1年超	9,899千円	合計	36,462千円	リース資産減損勘定の残高	5,564千円	支払リース料	48,802千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円	減価償却費相当額	48,802千円	減損損失	673千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,216千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,514千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,932千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,932千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,160千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	9,459千円	1年超	22,756千円	合計	32,216千円	リース資産減損勘定の残高	2,514千円	支払リース料	29,932千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円	減価償却費相当額	29,932千円	減損損失	2,160千円
1年内	26,563千円																																								
1年超	9,899千円																																								
合計	36,462千円																																								
リース資産減損勘定の残高	5,564千円																																								
支払リース料	48,802千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円																																								
減価償却費相当額	48,802千円																																								
減損損失	673千円																																								
1年内	9,459千円																																								
1年超	22,756千円																																								
合計	32,216千円																																								
リース資産減損勘定の残高	2,514千円																																								
支払リース料	29,932千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円																																								
減価償却費相当額	29,932千円																																								
減損損失	2,160千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,890千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,044千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,959千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">806,552千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,749千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">15,486千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">320,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">494,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,652千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,855,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	87,890千円	未払事業税	14,044千円	その他	11,023千円	繰延税金資産(流動)計	112,959千円	貸倒引当金	40,662千円	退職給付引当金	806,552千円	役員退職慰労引当金	34,749千円	一括償却資産	15,486千円	減損損失	320,041千円	繰越欠損金	494,849千円	その他	30,351千円	繰延税金資産(固定)計	1,742,693千円	繰延税金資産小計	1,855,652千円	評価性引当額	1,855,652千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,052千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,840千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,035千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">721,322千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,466千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">14,920千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">359,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">436,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,811千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,754,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	90,052千円	未払事業税	13,840千円	その他	10,143千円	繰延税金資産(流動)計	114,035千円	貸倒引当金	38,506千円	退職給付引当金	721,322千円	役員退職慰労引当金	36,466千円	一括償却資産	14,920千円	減損損失	359,004千円	繰越欠損金	436,895千円	その他	33,660千円	繰延税金資産(固定)計	1,640,775千円	繰延税金資産小計	1,754,811千円	評価性引当額	1,754,811千円	繰延税金資産合計	- 千円
賞与引当金	87,890千円																																																												
未払事業税	14,044千円																																																												
その他	11,023千円																																																												
繰延税金資産(流動)計	112,959千円																																																												
貸倒引当金	40,662千円																																																												
退職給付引当金	806,552千円																																																												
役員退職慰労引当金	34,749千円																																																												
一括償却資産	15,486千円																																																												
減損損失	320,041千円																																																												
繰越欠損金	494,849千円																																																												
その他	30,351千円																																																												
繰延税金資産(固定)計	1,742,693千円																																																												
繰延税金資産小計	1,855,652千円																																																												
評価性引当額	1,855,652千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
賞与引当金	90,052千円																																																												
未払事業税	13,840千円																																																												
その他	10,143千円																																																												
繰延税金資産(流動)計	114,035千円																																																												
貸倒引当金	38,506千円																																																												
退職給付引当金	721,322千円																																																												
役員退職慰労引当金	36,466千円																																																												
一括償却資産	14,920千円																																																												
減損損失	359,004千円																																																												
繰越欠損金	436,895千円																																																												
その他	33,660千円																																																												
繰延税金資産(固定)計	1,640,775千円																																																												
繰延税金資産小計	1,754,811千円																																																												
評価性引当額	1,754,811千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">24.07%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">650.70%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">616.45%</td> </tr> <tr> <td>収用特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	24.07%	評価性引当額	650.70%	繰越欠損金の期限切れ	616.45%	収用特別控除	5.34%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.40%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">38.75%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.23%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.20%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	38.75%	評価性引当額	41.23%	所得税額控除	3.23%	その他	0.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.20%																														
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	24.07%																																																												
評価性引当額	650.70%																																																												
繰越欠損金の期限切れ	616.45%																																																												
収用特別控除	5.34%																																																												
その他	0.23%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.40%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	38.75%																																																												
評価性引当額	41.23%																																																												
所得税額控除	3.23%																																																												
その他	0.76%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.20%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	144,960円86銭	1株当たり純資産額	145,130円53銭
1株当たり当期純利益金額	4,063円38銭	1株当たり当期純利益金額	2,019円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	284,436	141,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,436	141,376
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大沢海苔店	180
		京葉ユーティリティ(株)	24,000
		(株)商業界会館	100
計		24,280	27,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	9,723,036	707,977	471,802	9,959,211	6,968,043	438,175 (96,507)	2,991,168
構築物	1,098,813	9,491	10,557	1,097,748	1,044,273	17,687 (7,854)	53,474
機械装置	933,936	35,402	230	969,108	791,396	49,061 (227)	177,711
車輛運搬具	3,587	-	-	3,587	3,576	11 (11)	11
工具器具備品	2,218,791	254,141	270,748	2,202,184	1,750,275	199,473 (44,786)	451,908
土地	4,607,182	-	-	4,607,182	-	-	4,607,182
建設仮勘定	22,573	67,181	22,053	67,701	-	-	67,701
有形固定資産計	18,607,921	1,074,192	775,391	18,906,723	10,557,564	704,409 (149,387)	8,349,158
無形固定資産							
借地権	56,100	-	-	56,100	-	-	56,100
ソフトウェア	137,267	7,646	-	144,913	-	53,055	91,857
その他	14,940	-	125 (125)	14,815	-	936	13,878
無形固定資産計	208,307	7,646	125 (125)	215,828	-	53,992	161,835
投資その他の資産							
投資不動産	1,091,471	-	33,973	1,057,498	401,451	9,996	656,047
建設協力金	13,814	6,781	1,251 (1,251)	19,343	-	3,855	15,488
長期前払費用	32,904	22,511	2,885 (2,637)	52,530	-	21,010	31,520

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加は、新規出店(14店)・改装(60店)によるもので、建物は内装設備等の増加657,041千円、工具器具備品は什器等の増加198,501千円であります。主な減少は、退店(22店)および改装による除却であります。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,932	24	-	5,324	94,632
賞与引当金	216,000	221,313	216,000	-	221,313
役員退職慰労引当金	85,400	22,110	17,890	-	89,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	91,614
預金	
普通預金	1,802,705
定期預金	347,332
別段預金	148
小計	2,150,186
合計	2,241,800

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急ストア	93,986
西武鉄道(株)	72,257
(株)東急百貨店	65,981
(株)伊勢丹	59,540
(株)大丸	54,861
その他	1,421,740
合計	1,768,368

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,745,112	49,462,186	49,438,929	1,768,368	96.5	13.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

品目	金額(千円)
鮭・ネタ	49,872
その他	15,571
合計	65,443

原材料

品目	金額(千円)	
工場	主要材料	214,219
	店舗食材	209,355

品目		金額(千円)
店舗	店舗食材	86,211
合計		509,785

貯蔵品

品目		金額(千円)
消耗品		29,102
包装材料		24,410
その他		5,443
合計		58,956

長期性預金

区分		金額(千円)
定期預金		1,200,000
合計		1,200,000

敷金及び保証金

区分		金額(千円)
営業店舗		1,703,222
投資不動産		225,931
本社等		101,791
取引保証金		21,500
合計		2,052,445

買掛金

相手先		金額(千円)
(株)加ト吉		107,778
北海道漁業協同組合連合会		66,662
(株)神明		62,895
(株)大沢海苔店		58,733
(株)築地水産		54,146
その他		828,614
合計		1,178,831

未払費用

相手先		金額(千円)
未払給与		835,617
未払店舗家賃		207,646
未払水道光熱費		8,426
未払利息		1,639
その他		3,862

相手先	金額(千円)
合計	1,057,192

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
合計	1,000,000

長期未払金

区分	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,149,060
(株)横浜銀行	101,059
マリンフーズ(株)	30,585
その他	97,895
合計	1,378,600

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,285,021
未認識数理計算上の差異	512,295
合計	1,772,725

(3)【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1.株主優待の方法</p> <p>所有株式1株から9株までの株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優待割引券4冊（10枚綴×4冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引）</li> <li>・食事券2,000円分（500円 税込 券×4枚）</li> </ul> <p>所有株式10株以上の株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優待割引券10冊（10枚綴×10冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引）</li> <li>・食事券5,000円分（500円 税込 券×10枚）</li> </ul> <p>2.対象株主</p> <p>毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主。</p> <p>3.優待割引券・食事券の有効期限</p> <p>発行日の属する月の月末より1年間。</p>

(注)平成20年3月28日開催の定時株主総会により以下のとおり定款が変更されました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等である株式会社吉野家ホールディングスは、継続開示会社であり東京証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月30日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第58期中)(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月27日に関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      福田 昭英      印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      平野 満      印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      平野 満      印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      石上 卓哉      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。